

TPP【01_ I SD条項】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフターフ）に反対するとこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

『日本は鎖国している』、『日本は輸出国家である』など、実際とは全く逆のことが叫ばれ認識されています。

メディアで良く見る評論家やインテリによれば、「海外に打って出ろ」「少子高齢化で市場は縮小する」、「グローバル化で人とモノの交流を活発化させる必要がある」などと、もっともらしく報道されていますが、本当にそうなのでしょか？

現実では日本ほど国を開き、日本ほど内需で成り立っている国は他にありません。

ここで一つ、I SD条項を紹介します。

I SD条項とは「投資家対国家間の紛争解決条項」の事です。
自由貿易協定を結んだ国同士での中で、企業や投資家が投資の阻害された場合に、投資の阻害をした国の政府に対して、賠償を求めることが出来る条項の事です。

I SD条項は企業や投資家を保護する事を建前としており、I SD条項の保護基準は非関税障壁対象部分以外の円滑な投資が判断の中心となっております。

TPP の最終目的は非関税障壁の撤廃ですから、投資家と企業の利益の保護ばかりが目立つ結果となることは間違いありません。
当然、TPP 加盟国の環境よりも多国籍企業保護が優遇されることになり、I SD条項の判断が投資中心である以上公害の恐れや TPP 加盟国の産業を守る事は殆ど無いでしょう。

また、I SD裁判の審議には申立てだけで250万円以上、管理費を含めると年間500万円以上必要となります。

あまりに費用が多額のため、中小零細企業や発展途上国企業が事実上はI SD条項を利用できるわけでは無く、完全なグローバル企業がヘッジファンド以外が利用できないように出来ています。

勿論、大多数の国民には縁も無く、利益もなく、害だけしかありません。

そしてアメリカの事実上の傘下である世界銀行によって裁判されるI SD条項。

裁判が陪審員の間接により行われる以上、金の持つ者やアメリカが有利に勝つ制度に成り下がっているのが現状です。

2012年のI SD訴訟62件の内、訴えられた国は68%発展途上国であるにも拘らず、結果は投資家側の主張が通ったのがその内7割という完全な不平等判決を匂わせる結果となっております。

水資源の有害物質についてもI SD条項に基づいたアメリカの原告勝訴となっておりますので、日本にI SD条項が導入されると、世界でもトップクラスに安全な水は過去のものとなるかもしれません。

またI SD条項の判決は誤審であっても再審はされることはなく、さらに日本国内の司法よりも優先されてしまいます。

すでにこれは国家主権の一部である司法が完全に侵害されることを意味するのです。

昨年、I SD条項によりエクアドル政府では、アメリカ石油開発企業のオキシデンタル社が一方向的にエクアドル政府に参入契約を破棄されたと訴えた事例で、エクアドル政府はオキシデンタル社に約1770億円を支払う判決が出ております。

エクアドル政府の経済規模でこの金額は絶望的金額です。
今回のエクアドルの負債額を国民の口で割り、国民一人当たりの負担に直すと実に11478ドルとなります。

エクアドル一人当たりの年間GDPが4424ドルである事を考えると、国民一人の約2年半の消費額となり、事実上国が経済的に滅び請求額となっております。

ちなみにエクアドルの軍事費が約1500億円なので国防予算全削減でも払いきれない金額です。

これはエクアドルという国家がI SD条項によって事実上、不当に財政崩壊したことを意味するのですが、皆さんは国が存続すると感じますか？

これを聞いて、もしTPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。その上で一人でも多くの方にTPPの危険性を伝えてください。

お願いいたします！

TPPのシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPP、はんだーい！
2. 安倍内閣はTPP参加交渉をただちに、やめてくださーい！
3. 私たちはTPP参加によって日本をアメリカのような訴訟社会に、したくありません！
4. I SD条項とラチャット規定、この二つだけをとっても、日本は崩壊しまーす！
5. I SD条項を行うには多額の費用がかかり、事実上は多国籍企業と投資家しか利用することが、できません！
6. I SD訴訟は世界銀行傘下の非公開裁判で必ず政府が、負けまーす！
7. 多国籍企業や投資家が損害を被ったと判断した時、相手国を提訴できるI SD条項が明記されているTPP参加交渉を、やめてくださーい！
8. I SD条項等により日本の国内裁判よりも上位の判決効果を有するTPPは日本の立法・司法制度を根底から、破壊しまーす！
9. TPPに参加するとI SD条項の内容次第では、通貨発行および金融政策・量的緩和政策等が、グローバル企業や加盟国による投資妨害を理由に、阻害される可能性が、ありまーす！
10. よってTPP参加は間接的には日本の通貨発行権の一部を、献上することになってしまいまーす！
11. I SD条項で、日本だけでなく他の加盟国の大多数の国民に対して敗訴負担を税金で搾取る仕組みとなるのでただちに、撤回してくださいーい！
12. I SD条項に敗訴した国は最悪の場合、発生する損害賠償金により、その国の国民は公共福祉の削減や緊縮財政、そして増税を喰われ、何も悪い事をしていなくても本当の意味での国の借金が、増えていってしまいまーす！
13. I SD条項で勝訴した企業や国家は、事実上の経済負債を武器として敗訴した国に過剰な規制緩和をかけられるので、事実上の経済植民とすることが出来てしまいまーす！
14. 国際貿易に関する国際紛争はI SD条項よりもWTO紛争による解決の方が望ましいですー！
15. TPPに参加すると陪審員制度が強要される可能性がありまーす！
16. TPPの脱退は各参加国のグローバル企業から一気に日本政府

がI SD条項で訴えられる可能性が高く、事実上脱退はできませんー。

17. TPP参加によるI SD条項導入で、日本の司法・立法・行政の浸食を、ゆるさないでくださーい！

18. TPPによる内政干渉で、日本の立法主権が、あやつられまーす！

【締め】

日中韓FTA、TPP、FTAAP反対しまーす！！

日中韓FTA、TPP、FTAAP反対しまーす！！

TPP【02_知的財産権】

【前段】

ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフターフ）に反対するとこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さんは知的財産権というものをご存知でしょうか。

世間では農業問題が大きく取り上げられるTPPですが、TPPに含まれる知的財産権によって私達の生活にまで大変な事態を及ぼす懸念があります。

知的財産権には特許権や商標権等の産業財産権・著作権・半導体の回路配置利用権・種や苗の品種を保護する育成者権・そして私たちのプライバシーである肖像権があります。

知的財産権の解釈は国ごとに異なり、実際にその国において社会的に保護すべき権利と当然皆が自由に使う権利とは違い、その国の事情によって知的財産権は保護範囲が決められるのが常識です。

知的財産権は行き過ぎた権利保護の是正を行う時期に差し掛かってきており、権利の過保護が世界的な問題になっているにも拘らず、企業や一部の特許権を持つ富裕層の権利がTPP加盟国全体に効果が及び権利を持つものに莫大な富を与え、必要以上の権利を得ることになってしまいます。

TPPはその知的財産権の権利の保護と国家間の共通化という緩和を行い、国民生活に重大な弊害を生む協定内容となっております。

国家間で知的財産権が共通化した場合、知的財産権を多く持っている国が有利になる上、今まで特許等の権利保護の対象となっていなかった分野まで権利を侵害してくることとなるでしょう。

そしてこれまで通っていた権利の常識が通用しなくなるため、何をすることも知的財産権の訴えを心配しながら行動しなればならず、普段の仕事を始めスポーツや催し物まで常におびえて暮らすことになるかもしれません。

例えば、日本では採用されていない医療の術式特許は、アメリカでは普通に特許として認定されており、手術の度にアメリカでは特許料を支払うために、治療費が莫大になっています。

また、景品や賞金が発生する地域運動会やスポーツ競技においては、スイング方法や競技に使うもの等まで特許の対象となっているために、何かするにも特許料が発生するという権利の乱用まで問題視されております。

知的財産権を多く持っている国が有利になり、世界的にも特許期間が長すぎる過保護と開発者の親族まで守る異常事態となり、貧富の差が加盟国全体で一気に広がっていきます。

TPPによる知的財産権についての完全自由化は私たちの暮らしに多大な影響を及ぼします。

さらに日本では考えられない範囲まで知的財産権が発生し、知的財産権の費用を負担するのが私たち一般国民になるのです。

もしTPPが危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方にTPPの危険性を伝えてください。

お願いしまーす！

TPPのシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPP参加による技術流出や知的財産権の過保護をやめてくださーい！
2. TPP参加で年間5兆円の収納がある関税を撤廃した場合、5兆円の穴を負担するのは日本国民ですー！
3. TPP参加で年間5兆円の関税は消費税増税として日本国民に背負わされまーす！
4. 皆さんの普通の会話でTPPの危険性を、色んな人に伝えてくださーい！
5. TPPの知的財産権の保護は現存する独占新薬に多少の改良を加えただけで事実上の特許の継続を認め、いつまでも新薬会社がその販売独占権を特許として持ち続ける恐れがありまーす！
6. TPPの知的財産権の保護はその過保護な特許等の知的財産権の保護が優先され、薬品データの保護期間が延長により安価なジェネリック医薬品が作れなくなりまーす！
7. TPPには同質化条項がありますが、TPPの性質上、規制は底辺への競争が繰り広げられるために知的財産の保護と過度な自由貿易により権利を持つものに過剰な保護ばかりが促進されてしまいまーす！
8. TPP参加交渉によりアメリカはアメリカ食品医薬品局の審査を望んできており、アメリカ主導の審査となれば、日本の知的財産権についての自主防衛判断を日本は手放すことになってしまいまーす！
9. TPPで知的財産権保護が強化されると、発展途上国で安価な医薬品の入手が困難になり本当にたくさんの命が失われてしまいまーす！

【締め】

日中韓FTA、TPP、FTAAP反対しまーす！！

日中韓FTA、TPP、FTAAP反対しまーす！！

TPP【03_知的財産権とモンサント社】

【前段】

ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフターフ）に反対するとこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さんは知的財産権というものをご存知でしょうか。

世間では農業問題が大きく取り上げられるTPPですが、TPPに含まれる知的財産権によって私達の生活にまで大変な事態を及ぼす懸念があります。

TPPと絶対に切り離せない問題の中に遺伝子組み換え技術の自由化です。

遺伝子組み換えは、人間がDNAの配列に新たな遺伝子を遺伝子銃により電子顕微鏡を用いて置き換えるか、「アグロバクテリウム」という細胞のDNA転移能力を利用して植物腫瘍形成遺伝子を作り遺伝子配列を組み替える方法を用います。

遺伝子組み換えの技術は実はどこが置き換わるかわからず、出来上がった品種から都合のよいものだけを採用していくという一歩間違えれば大変な事態を引き起こすとてもない方法で行われるのです。

勿論臨床実験等は行われるのですが、遺伝子組み換え食品の遺伝子は人体における遺伝子異常を発生させる可能性もあり、人体に対する影響には疑問視される現実があります。

特に問題とされているのが多国籍企業の農業分野に君臨するモンサント社を代表とするシンジェンタ社、バイエル社、デュボン社、カーギル社、ダウ・ケミカル社、アドヴァンタ社の問題です。

モンサント社はインドをはじめとする各発展途上国においてモンサント社が開発した遺伝子組み換えの種子を独占販売できるようにしてきました。

モンサント社の独占販売のからくりが酷く、通常の農家が運営する畑に対し、モンサント社が農家の畑に忍び込んでモンサント社が開発した遺伝子組み換えの種子を黙って植えてしまいます。

農家の畑には事前に農作物の収穫時期に種を勝手に植えられてしまい、モンサント社は勝手に植えた種なのにも関わらず、種を売った覚えがないと無理難癖を付け、シェア確保法で売り込みます。

モンサント社の身勝手な要求に従わない農家に対しては、一方的に訴訟に持ち込んだ挙句、農家から多額に賠償金を支払わせてしまうという暴力団真つ青の行為を平気で行ってきた現実があります。

モンサント社が開発した遺伝子組み換えの種子は、他の植物を枯らし昆虫は死滅する強力なモンサント社の開発したラウンドアップ農業に耐えるので、一見農作物を作ることが楽になると考えられますが、農業にも耐えて昆虫すら殺す食物が果たして人体に影響がないのか危惧されております。

しかも一度モンサントの種子と農業を使うとその土壌はモンサントの種子と農業以外のものは受け付けず、年々収穫量が減るだけでなく、モンサントの農業に耐える昆虫が表れている報告もあります。

更に環境が汚染される割には収穫が落ちるといってもない悪循環がある報告もあり、存在すら疑問視する方が多いのも現状です。

TPP参加でまず最初に日本に入ってくるのがモンサント種子と農業であると言われているため、美しい日本の土壌が最初に被害にあう事でしょう。

このような問題をたくさん抱える知的財産権の保護と共通化ですが、これが本当に農家のためになるのでしょうか。

もしTPPが危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方にTPPの危険性を伝えてください。

お願いしまーす！

TPPのシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. 努力では埋められない生産効率を、農家に押し付けなくてくださーい！
2. 世界的食糧不足の状態で、農業が壊滅するTPP参加は、日本を将来的に壊滅させまーす！
3. 日本の食糧自給率が低迷している現在に、輸出に乗り出すのは非常に危険ですー！
4. モンサントが90%の遺伝子組み換え種子が日本に流入すれば、生態系が確実に破壊されまーす！
5. 産地表示は原料の45%以上の国内産が使われたら他の65%が他国で加工や生産をされても日本産として表示してよい事になっており、これでは本当の日本産の見分けがつかなくなってしまいまーす！
6. モンサントの種子を一度入れれば、インドなどと同じ、農家は二度とモンサント種子から逃れることができなくなりまーす！
7. モンサント種子は農業とセットでの販売なので過度の農業使用により水道水が飲めなくなる危険がありまーす！
8. 農業の規制緩和による競争力解放を行えば確実に価格競争が激化し日本の野菜と農家が貧困化します！
9. 米の自由化による大量輸入は国際貿易米の価格急騰により世界で数億人が飢餓に苦しむ可能性が否定できず、その影響で数年後の輸入米の価格高騰で日本の食糧事情も大変な被害をこうむりまーす！
10. 日本が米を生産しなくなれば、それに代わる穀物をどこかで農地として開拓することになりますが、現実上は過度の開拓はその国の環境に深刻なダメージを与えてしまいまーす！
11. 東南アジアやオーストラリア・ニュージーランド・アメリカの農業が自由貿易の名の下に商業収益中心に走った場合、農畜産業による土壌の薬害により砂漠化が心配されまーす！
12. TPP参加による遺伝子組み換え作物の自由化で、食卓の安全を奪わないでくださーい！
13. TPPの参加は確実に成長ホルモンや遺伝子組み換えによる成長ホルモンや遺伝子組み換え食品、ポストハーベスト薬品が緩和される影響で、子供のアレルギー反応とアトピー性皮膚炎が増加しまーす！

【締め】

日中韓FTA、TPP、FTAAP反対しまーす！！

日中韓FTA、TPP、FTAAP反対しまーす！！

TPP【04_農業】

【前段】

ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフターフ）に反対するとこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

自由貿易では農業問題が特に大きく取り上げられています。
TPPに参加すると関税撤廃により、農業・畜産分野が国際競争にさらされ確実に衰退する恐れがあるとされていますが、現実上のTPPへの参加は日本の大多数の農家や牧場の廃業をまねいてしまします。

日本の農業・畜産分野が衰退した場合、何が困るのでしょうか。
まずは外国の安い食料が自由に入ってきます。

あまりにも安い外国の食料価格で対抗できない日本産の食料が必然的に高級品となり、一般庶民が買えるものではなくなってしまします。

日本産の食糧が高級品とならず国内の産業を守るためにあったのが非関税障壁でした。

TPPに入るとまずは非関税障壁が撤廃されるのです。
非関税障壁が撤廃される影響で日本の食糧自給率がさらに低下します。

現在ですら日本の食料自給率が40%と低水準である現状がTPPに参加すると15%まで下がる試算が出ており、結果的に外国に食料を握られてしまします。

外国産の食糧に頼ることにより、食料自給率15%という水準は大震災や有事の際に国内の食料だけでは当然賄いきれず、飢え苦しむ国民が出てくることでしょう。

更に先の戦争では石油の輸入を止められたように、隣の経済的に困窮している国家が日本に戦争を仕掛けてきた場合、自給自足が出来ないため戦いにもなりません。

勿論、この影響により外交力の低下にもつながってしまいます。戦争を回避する上でも食料自給率は高くなければなりません、それを保てなくなる心配があるのです。

また、遺伝子組み換え食物やBSE牛の輸入、残留農薬がある食材の輸入を止めることが出来ないことは勿論、あらゆる食の安全は検査の自由化により奪われることでしょう。

それどころか日本の旧来からある食物の種を農家が保持することも違法となりかねず、日本のあらゆる環境ホルモン問題が多数発生することでしょう。

日本の食卓はやはり日本の食物で補うべきです。TPPに参加などせず、日本の食卓の安全を確保していきましょう！そして、今やるべきことは TPP 参加による日本の関税撤廃ではなく、全国一律の補助金をばら撒かずに日本の地域の土地ごとに適切な農作物を推進し適地適作で食料自給率を高めることを目指すべきではないでしょうか！

その上でフランスを真似て若者の新規の担い手には10年間の長期的な農業支援を構築していきましょう！TPPのシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPPに参加すれば日本の美味しく安心なお米が、市場からなくなりまーす！
2. TPPに参加することにより日本の食糧自給体制は、壊滅しまーす！
3. TPPに参加することにより日本の水源が、乗っ取られまーす！
4. TPPに参加することで、日本農業の壊滅を、させないでくださいーい！
5. TPP参加による日本漁業産業を、壊滅させないでくださいーい！
6. 大規模農業は日本の農業品質を急激に低下させまーす！
7. TPP参加による輸出時における、出荷前農薬散布食物の流入促進をやめてくださいーい！
8. TPPに参加すれば、給食の安全が保てなくなりまーす！
9. TPPへの参加は食料自給率を下げ、有事の際には餓死者の増大により国防が弱体化まーす！
10. TPPに参加すると判明していない狂牛病の牛の肉が日本に輸入されまーす！
11. 日本の1俵60キロの生産コスト14000円をアメリカの生産コスト2000円と市場で戦えるようになるまでコストを抑えろという無理難題を農家に押し付けなくてくださいーい！
12. 日本では生乳1kgの生産コスト70円をニュージーランドの生産コスト20円と市場で戦えるようになるまでコストを抑えろという無理難題を農家に押し付けなくてくださいーい！
13. それにより世界的な食糧不足による自給自足できる国家の台頭により多くの餓死者を出してしまう可能性すらもありまーす！一度潰した田畑は数年かけねば作物を育てることが出来ない事もTPPでは考慮してくださいーい！
14. 農作物の自由化を行えば、サトウキビ・さつまいも・テンサイ・コンニャクイモ等全ての産業が壊滅しまーす！
15. 離島の農作物を壊滅させればそこに人は住まなくなるので、竹島のように隣国に実効支配され、国の領土だけでなく、排他的経済水域の範囲も侵された挙句、海底資源や国防上の領海すら脅かされ大変な損害を受けてしまいまーす！
16. 島から人がいなくなれば、そこにあった文化は壊滅し、漁業や農業そしてその関連する産業だけでなく、資源や歴史も壊滅してしまいまーす！
17. 簡単に言えば、被災者そっちのけで企業を被災地に送り込み、企業に無理矢理被災者を農業労働者とする小作人奴隷を作る計画を推進しているのが現状ですー！
18. TPPの参加は現在問題となっている農地や山林を外国資本が日本の国土を購入する現状を一気に加速し、当たり前だった日本人が日本の土地を持つ習慣がなくなりまーす！
19. 世界貿易機構(WTO)や自由貿易協定(FTA)による関税削減が世界から農業の衰退を招き、投資を優先させて世界の食料自給率を下げた現実を皆さんもう一度考えてくださいーい！
20. ハイチでは、IMFの融資条件としてアメリカから米の関税を3%まで引き下げられたことからハイチは自国の米の生産を減らし食料自給率を下げたにも関わらず、13年後にアメリカが一方的にハイチへの米の輸出規制をしたおかげでハイチで米の価格が高騰し、死者が出た歴史を知ってくださいーい！
21. 貿易の自由化は必ず高コストの農業生産は衰退し、食糧輸入を増やすことになり、自国の食料自給率の低下とが有事の際に他国の支援なくては日本国民が守れない現実をみてくださいーい！
22. TPPへの参加は食料自給率13%まで下がるというデータもあり、独立国としての水準を満たすことは出来まーせん！
23. 世界での農業補助金は凄まじく、アメリカでは26%、ヨーロッパでは90%が補助金で農業が保護されている現実を見ると、日本の米の補助金15%は決して高くありません！
24. TPPへの参加で健全な水田が減少することは間違いなく、確実に日本の生態系には大きなダメージが予測されまーす！

【締め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP【05_グローバル企業】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP(エフタープ)に反対するこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、TPPに入ると誰が得すると思いますか？
実は TPP 参加国の国民の1%にあたる投資家とグローバル企業本体だけが得をし、99%の国民には甚大な弊害を与える大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

グローバル企業や投資家にとって TPP は都合がいいことばかりなのです。

1. 国ごとに違う税関各種手続きの一元化
2. 輸出入にかかる関税費用の大幅負担軽減
3. 海外労働者の異動を含めた人員費の削減
4. 投資目的の阻害を理由とした自由な工場設置
5. 国民の預貯金の運用を自由に開放できる簡保・共済等の開放
6. 海外公共事業の自由参加による仕事の略奪
7. 知的財産を確保する事による行き過ぎた利益の確保
8. 輸出における消費税の還付金による合法的脱税
9. 原料費削減

など、TPPの貿易自由化により、実は外国の制度の強制や、労働を

目的とした移民の制約がなくなります。

グローバル企業や投資家にとって TPP は都合がいい結果、日本においては公共事業に外国企業の流入、日本近海で見つかり始めた石油や天然ガス、レアメタルなどの資源発掘権の略奪や金融資産の流出など多数の弊害が発生してしまいます。

すでに東北のメガソーラ発電では中国企業の進出がなされており、本来仕事の不足している日本企業の行うべき事業が奪われているのです。

本来仕事の不足している日本企業の行うべき事業が奪われているにも関わらず、経団連や商工会議所、安倍内閣は TPP を押し進めようとしているのです。

国民や国内の中小企業・そして多国籍企業で働く社員にとっては、物価の下落によるデフレの加速や給料削減・海外転勤・失業・物の安全性・品質の低下・治安悪化・企業の知的財産の過保護など何もいいことが無いのです。

しかも TPP 参加で年間5兆円の収納がある関税を撤廃した場合、5兆円の穴を負担するのは我々日本国民です。

10月1日に消費税増税が発表されたように、TPP参加で年間5兆円の関税は消費税増税として日本国民に背負われる事でしょう。日本にとって大切なことは報道されず、芸能ニュースや海外の深刻なニュースを報道し、裏では日本財産をグローバル企業に売り渡すことが進められています。

絶対に日中韓 FTA, TPP, FTAAP(エフタープ)を許してはいけません。

もし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各都府に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたしますー！

TPPのシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPP 参加による非関税障壁の撤廃誘導を経団連や商工会議所の方々はやめてくださいーい！
2. TPP や自由貿易協定を盾にインフラ整備を理由とした多国籍企業の工場進出ばかりを、政府・官僚や政府系機関・独立行政法人は推進しないでくださいーい！
3. TPP や自由貿易協定を盾に工場進出の治安確保を目的としたインフラ整備よりも自国のインフラ整備を優先してくださいーい！
4. TPP や自由貿易協定を理由に海外からの所得移転ばかりを追う工場進出や技術漏洩を優先しないでくださいーい！
5. TPP による特別経済特区を利用し、みなし外国税控除ばかりを利用した世界的合法法人税脱税ばかりを行わないでくださいーい！
6. TPP に参加する事によって発生する石油・天然ガス・レアメタルの資源探掘権の外資の略奪可能性をもっと考慮してくださいーい！
7. TPP 参加によって発生する株主配当金の増額により日本企業は確実に短期的利益ばかり追い求められます！
8. TPP 参加によって日本企業の日本人経営者減少により事実上の海外投資家の日本企業乗っ取りが加速しまーす。
9. TPP 参加によって外資による企業乗っ取りによって日本の売り上げ資金流出が発生しまーす。
10. TPP 参加によって短期的利益ばかり追求する海外投資家による企業発言権の増大を、許さないでくださいーい！
11. TPP参加による金融開放で、アジア通貨危機と同じ状況を作る選択を日本政府は、行わないでくださいーい！
12. TPP参加による日本企業と外国企業の同等の扱いで、日本企業潰しをやめてくださいーい！
13. いかにか企業が非関税障壁で守られていたかもう一度考えてくださいーい！
14. 日本の輸出依存度は2割弱なので、日本は輸出立国というのは誤りでーす！
15. TPPに参加すれば国家の技術開発を他国との共同開発を迫られ、技術漏洩を強いられますーす！！
16. 日本の輸出依存度は2割弱なので、日本は輸出立国でありませーん！

【締め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP【06_交渉参加】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP(エフタープ)に反対するこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、TPP とはどのような内容の協定かご存知の方はいらっしゃいますでしょうか。

現状では TPP は18回も交渉会議が行われ、26章900ページ以上にもなる大筋の内容が決まっているようです。TPP の交渉内容の書き換えには全ての参加交渉国の同意が必要となります。

- 日本の現政府の TPP 交渉参加の判断基準は6つでした。
1. 政府が、「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する。
 2. 自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない。
 3. 国民皆保険制度を守る。
 4. 食の安全安心の基準を守る。
 5. 国の主権を損なうような1SD条項は合意しない。
 6. 政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる。

となっておりますが、現政府の TPP 交渉参加の判断基準は、TPP の目的である非関税障壁の撤廃の否定を意味していることとなります。現政府の TPP 交渉参加の6つの判断基準も現在は崩壊寸前であり、関税撤廃の比率を80%から90%以上に引き上げる判断も出てくる始末です。

交渉を覆すには今まで22回(※2013年11月現在)も開催された TPP 会議内容を根底から覆す必要があるために、実際には TPP 会議内容が詳細に決まっている以上、現在の TPP の内容変更は事実上不可能といえるのです。

すでに交渉の余地どころか完全に現政府が国民に約束した公約や発表を守ることが出来ない以上、本来なら撤退の判断が下っているのが常識です。

現在の TPP の内容変更は事実上不可能の段階では常識で考えると聖域なき関税撤廃など過去の遺物であり、夢物語なのです。

6月の事前協議でのアメリカとの TPP 交渉では日本だけの譲歩に終わりました。

6月の事前協議の段階で交渉参加の条件である6項目を破っています。

日本政府の攻めの外交姿勢など、存在しなかったところか、むしろアメリカ通商代表が目標としている外国貿易障壁報告書の内容に従ったもので、アメリカの言いなりの結果でした。

安倍総裁が TPP 参加交渉を行う判断により、現在は日本の TPP 参加決定は、各 TPP 加盟国の日本参加の了承と、今後の衆参両議院の可決結果にゆだねられています。

今となっては TPP の正体を国民に周知の上、一般市民と国会議員に反対してもらうしかありません！

もし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各都府に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたしますー！

TPPのシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPP は国内産業を疲弊させ、多国籍企業ばかりに財が集中し、国民は貧困するので経済が破たんしまーす！
2. 現在の政権は重要5分野の586品目を保つどころか日本が一度も関税撤廃したことのない農産物248品目も関税撤廃の対象としておりまーす！
3. 西川議員の発表は完全に日本国民の大多数の希望とかけ離れており、この発言は公約違反どころではなく国民主権侵害ですーす！
4. タリフラインである関税撤廃率80%台でも日本の産業が相当部分壊滅するのに、90%以上をタリフラインにすれば本当にこの国は成り立たなくなってしまいまーす！
5. タリフライン90%は壊滅する雇用者や労働者の自殺者を多数出す決断なので、人命を守るために撤回してくださいーい！
6. 米韓 FTA、メキシコ・アメリカ FTA、カナダ・アメリカ FTA の不平等条約の失敗から、TPP の参加がどれだけ危険なことか、皆さんもう一度再認識してくださいーい！
7. TPP は平成の不平等条約なので、やめてくださいーい！
8. TPP と日米同盟を一緒に考えないでくださいーい！
9. TPP 参加で、年間5兆円の収納がある関税を撤廃した場合、誰が負担するかといえば、大多数の日本国民ですーす！
10. 国の事情は色々です。グローバルという言葉を使って他国と日本を一緒にしないでくださいーい！
11. TPP 協定内容を変更するには参加加盟国全部の賛成が必要のため、今更協定内容の変更は事実上できませーん！
12. 事実上の協定内容変更を餌にして、アメリカからの輸入品の一方的緩和をこれ以上しないでくださいーい！
13. TPP の原文では例外なくすべての品目に対して7年後には関税を0%にすると明記されており、この時点で「聖域なき関税撤廃」は守れず、交渉にすらなりません！
14. 競争条件の平準化によってイギリスが水道・ガス・電気・公共事業を外国企業参入を許してイギリスが酷い目に遭った事を日本がわざわざ追跡する必要はありません！

【締め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP【07_労働の自由化】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP(エフタープ)に反対するこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

日中韓 FTA 及び TPP には人員の入国という恐ろしい項目があり、労働を条件とした入国は自由となります。

日中韓 FTA 及び TPP の人員の入国は正に労働を条件とした移民政策なのです。

人員の入国に関する条項により外国人労働者の自由な往来が可能となります。

人員の入国の本当に恐ろしいことは、日本に労働目的で入国したとしても、途中解雇された外国人は祖国に帰らず不法入国者となる可能性が高く治安が悪化してしまう事です。

しかも、大量に流入してくるであろう中国人・メキシコ人・その他発展途上国の人を自由に往来可能とした場合、TPP や日中韓 FTA の参加を行うと外国人労働者が日本人と同じ条件で働けるため日本人の雇用悪化が予測されます。

労働を条件とした入国の規模は1000万人を越す可能性も高いのです。

そして中国人を大量に流入させたら中国の国防動員法が発動すると、中国の法律で日本にいる中国人が中国の兵隊となって日本国内でテロを簡単に起せるようになります。

また、外国人の増大は日本とかけ離れた文化・風習が流れ込み、歴史・文化・教育・道徳が壊滅的打撃を受けることとなります。

しかし残念なことに、現在の政府はというと、去年の4月から導入されている外国人ポイント制による事実上の職業移民法を緩和し、高度人材上陸告示改正案として高額の年収規定を取り払い、事実上はどのような人材の外国人でも移民受け入れることが出来る審議を加速させているのが現状です。

どこまで日本人の技術力が低下し、人材が駄目になっていると思っ込んでいますでしょうか。
政府はもっと海外と日本を照らし合わせて現実をもっと見てほしいと思います。

TPP に参加したら気軽にハンドバックを持つことは出来なくなります。

電車の中で酔っ払って眠ることも出来なくなります。
日本にも決して近づいてはいけないスラム地域が出来てしまいまーす。

私たちは治安の悪くなる世の中を望みません。
皆さま、TPP の危険性を皆さんの周りの方々にも少しでも伝えてください。

そしてもし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各都府に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。
その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたしますー！

TPPのシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPP 参加による事実上の移民政策を、やめてくださいーい！
2. 海外の移民を加速する“高度人材外国人に対するポイント制に係る出入国管理上の優遇制度に関する関係告示の改正”審議を

- やめて日本人の雇用を高める審議をしてくださーい！
3. TPP に参加すれば各東南アジアや南米からの大量の移民で治安が確実に、悪化しまーす！
 4. TPP 自由化による賃金抑制や日本人労働者解雇に導かないでくださーい！
 5. TPP 参加加盟国の全体の中・低所得者の生活水準が低下する、TPP への参加はやめてくださーい！
 6. TPP 参加による外国人労働者流入で仮初の少子化食い止めを、やめてくださーい！
 7. 日本の少子化の原因は若者の給料と労働時間の増加ですので、若者が役に立たないとレッテルを張って外国人労働者を増進する事をやめてくださーい！
 8. TPP に参加したら、殆どの正社員は解雇に怯える毎日となりまーす！
 9. TPP の参加理由で国民総派遣労働者となる法案が進められるため、年間所得 200 万円未満の労働者が増えてしまいまーす！
 10. 経済産業省は毎年 50 万人の移民を受け入れ、1800 万人の外国人材受入制度の計画を撤回してくださーい！
 11. 経団連の米倉会長は中国、ブラジル、フィリピンからの入国を含めた移民をアメリカやヨーロッパ諸国と同規模にする移民政策を考え直してくださーい！
 12. 人材派遣業という知らない中間業が台頭し、外国人労働者ばかりが働く国に日本がなってしまいまーす！
 13. TPP 参加による海外労働者の増加で日本の総需要を減らして日本企業の儲けを減らさないでくださーい！
 14. TPP に参加すると、失業者の急激な増加により、生活保護者が一気に増加しまーす！
 15. 欧米ではグローバル化は地球市民ではなく、グローバル企業が国家以上の権力を持ち、従業員を奴隷のように使うという意味で使われておりまーす！
 16. TPP の投資国境を無くすと、巨大資本による暴力により、上場株式会社が乗っ取られ、日本の労働者の給料が激減、もしくは失業しまーす！
 17. 安易な過度の自由貿易は、全ての国の労働者賃金低下と失業率を高め、どの国でもものが売れなくなるので、経済発展は中長期ではありませーん！
 18. 海外のインフラ整備はグローバル企業の工場建設を目的としており、その費用は日本の税金で行われまーす！

【締め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP【08_技術漏えいとみなし外国税控除】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するどこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

現在、世界で問題になっているのが経済自由貿易による技術漏えいと税金の優遇が問題になっております。

皆さんは現在の政権が経済特区というものを推進していることをご存知でしょうか。

経済特区の問題は日本に大変な問題を起こしております。

現在、日本の法人には海外に進出した企業に対しても法人税を課することが出来ますが、海外に進出した企業に対しては日本の法人税を適用した場合に現地の法人税と二重で税の徴収になってしまう関係上、現状は外国税控除という制度により海外に進出した企業が現地で支払う法人税部分を外国に納めれば日本に海外で支払った分の法人税を支払わなくてもよい規定となっております。

問題は、みなし外国税控除という制度により、租税条項を取り交わしている国に対しては、他国の特別特区に定められた税の負担分を日本も他国も特別に法人税を減税した分には徴税することが出来ず、企業が減税された法人税を丸儲けできるとんでもない合法的脱税を行うことが出来るのです。

現状ですら日本の企業が続々と海外に進出しては技術漏えいし、海外に組立工場を設立してそこに企業収入を集中させて合法的に脱税しております。

TPP に加盟するとなると経済特区の競争が予測され、技術漏えいと合法的脱税がますます加速してしまします。

現在の政権が経済特区を日本の主要都市に定めている事は正に日本だけでなく世界の多国籍企業の合法的脱税を促進していることに他なりません。

年次改革要望書という小泉政権時代にアメリカからの要望通り行った集大成の一部が経済特区です。

現在以上の日本の組立工場や部品工場が海外に進出できる土壌を作った場合、日本には大多数の供給元の企業は海外に進出し、日本の最先端技術のみの研究施設しか残らず、大変な失業問題にさらされるだけでなく、海外に対して日本の技術力をますます漏えいする事につながり、日本の供給はポロポロにされる事でしよう。

正に TPP は年次改革要望書の問題における集大成の一つのと言えるのです。

皆さま、TPP の危険性を皆さんの周りの方々に少しでも伝えてください。

そしてもし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたしまーす！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPP 参加する事によって必ず発生する日本の重要国家技術開発を他国と共同開発を無理矢理迫られる選択を撤回してください！
2. TPP 参加による海外企業進出で、日本の中小企業の廃業促進をやめてくださーい！
3. TPP 参加による政府を含めた電子商取引の自由化をやめてくださーい！
4. TPP 参加は TPP 参加加盟国全てのデフレ加速を中長期的

には導くので絶対に阻止しましよー！

5. TPP で自由化した分野の産業では、雇われるのはバイトばかりになり、国民が貧困化しまーす！
6. 外国人労働者の仕事のいい加減さは社会人なら誰でも体験しております。これ以上日本の仕事の品質を下げる決断をしないでくださーい！
7. 日本の外国人割合は 1.7%だからと言って、ドイツ 9%、イギリス 5%の割合にして日本の国力を低下させないでくださーい！
8. TPP 参加による震災復興事業の自由化で、国内企業以外の採用による日本の財産を海外に流さないでくださーい！
9. 政府が本当に輸入を増やしたいのなら、国内産業を活性化し、経済を活性化させれば勝手に増えまーす！
10. TPP 参加でサーバーのクラウド化を進められ、国家機密情報が加盟国に握られるかもしれませーん！
11. TPP 参加による外国人労働者の増加は外国人の公務員採用の加速によって国家機密情報が外国に漏れる可能性が一気に高まりまーす！
12. マイナンバー法案は国民に必要なのではなく、TPP 参加に必要な不可欠な法案なので閣議決定しましたー！
13. 特に製造業においては只でさえ海外進出して技術漏洩が止められない状況なので、技術力だけでこれを止めることは出来ず、これを加速する TPP は壊滅的打撃を受けることになりまーす！
14. 海外で組み立てる輸出によって人件費を海外の安い人件費の差額で削減し、本来日本にあるべき完成品の組立を日本で行うため、部品の輸出に対して税金を課してください！
15. インフラの老朽化及び効率化を行わなければならない 20 年分の作業を優先し、外国よりも日本で組立工場建設をお願いしまーす！
16. 現在の株主に怯える経営よりも中長期的利益を確保する日本の経営スタイルで日本の産業を復活させてくださーい！
17. TPP 参加よりも今より品質が高い made in JAPAN を育ててくださいーい！
18. made in JAPAN の品質確保には中長期的に育てた日本人技術者がかせませーん！
19. TPP 加盟は日本人技術者の質の低下を招きまーす！
20. 経営に必要な人件費削減と発展途上国に対する様々なリスク及び運搬費・語学研修費用・文化的衝突や中長期的人材育成費用及び技術漏えいのリスク批判を行い、今一度海外進出を見直してくださいーい！
21. 日本政府は組立工場をもう一度日本に呼び戻し完成品の輸出による GNI の増加を狙い、日本の製品は日本で製造するような税制を組んでくださーい！

【締め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP【09_消費税増税と輸出還付金】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するどこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

先日、安倍総裁は社会保障と税の一体改革法に書かれていた附則第 18 条を現実に沿っていない経済状況において判断し、行ってはならない消費税増税の決断をいたしました。

そして、消費税と TPP は輸出還付金問題で関連してきます。消費税は輸出品目に対しては免税される事になっています。

消費税には輸出する品目やサービスに対して、消費税は 0%として事実上課されないにも関わらず、何故か会社の経費としての計上を許されております。

消費税の免税の場合には仕入税額が考慮されるため、企業等が自分の支払う消費税を計算するときに免税の取引が存在した場合、免税であろうと仕入れにかかわる消費税額を控除の対象とすることが出来ます。

消費税の免税はとんでもない現象を現実引き起こしているのです。

一つ例を挙げますが、一つの多国籍企業の売上げが日本国内で 500 億円、輸出で 1000 億円売上げた場合、国内と国外の総仕入れ額が 1200 億円だとすると、500 億円の消費税 5%に対する消費税 25 億円から 1200 億円の仕入れ額消費税 5%相当である 60 億円を差し引くと、実に 35 億円の税金が消費税の還付金となり多国籍企業に税金から支払われます。

消費税額を 10%にすると…何と 70 億円の事実上の税金による不労所得となります。

多国籍企業にとっては、消費税を支払うどころか消費税がある事によって丸儲けになる現象が現在も存在するのです。

一方国内企業に対してはこれが国内取引に対しては全て消費税を課されるのですから非常に不公平な税制となっておりますが、現政権は消費税増税し、多国籍企業を推進しようとしているのです。

今後消費税を 10%に引き上げた場合には現在の消費税総額 11 兆円が 17 兆円の税収が見込みとなる事になっておりますが、私たちの生活には 1 年での負担が 10 万円は最低負担が増えるのです。

一方輸出を行う多国籍企業にとっては消費税率が上がれば上がるほど、輸出すればするほど現実には税金を国から貰える制度になっていることを考えると、多国籍企業が日本で売り上げる事が馬鹿馬鹿しくなる事は明白です。

更に、多国籍企業は輸出に関しては消費税は課されないの、全く消費税増税の影響がなく、消費税率が 10%になれば、少なくとも全国で総額 6 兆円の税金が何と輸出還付金として多国籍企業に流れることになるのです。

輸出還付金の金額と関税における日本の収益が約 5 兆円と考え、TPP 参加のための消費税増税と解釈されても当然なのです。

TPP や日中韓投資協定どころか自由貿易協定はこのような大問題が御座りになって推進されるとんでもない協定なのです。皆さま、TPP の危険性を皆さんの周りの方々に少しでも伝えてください。

そしてもし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたしまーす！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPP により国民の生活は破たんすると、大半の国民が税金も納められなくなり、国の税収が減ることによって、税収が不足するので、また増税法案が審議入りしてしまいまーす！
2. TPP に入らないと経済損失が発生するというなら、この半世紀から今までの外交貿易で日本は多大な被害を受けたことになりまーす！
3. 少子化の原因は高額所得者への過度の富の集中です。高額所得者に利益を先取りされない様、TPP 参加のための法人税減税と高額所得者の所得税増税は絶対にやめてくださーい！
4. 年次改革要望書の内容の内容の通り、日本の重要なインフラだった道路公団と郵政事業庁が解放され、現在は外資系の影響を受けるに至っています。これ以上の外国資本を導入しないでくださーい！
5. 日本国内の国債と日本銀行券は同じ日本の資産と信用を担保としたものなので、日本の赤字が膨らむというのはとんでもない誤りでーす！
6. 現実の消費税は TPP 参加と関税の税収補てんのための名目上の法案でーす！
7. 品質の高い完成された日本製品を世界に売り込むため、輸出にかからない消費税を撤廃してくださいーい！
8. 完成品以外の輸出部門の関税の引き上げを行ってくださいーい！
9. TPP の参加やアメリカからの規制撤廃ばかりを優先せず、保護政策にも目を向けてくださーい！

【締め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP【10_ラチェット規定・ネガティブリスト方式】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するどこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

TPP の中にある、とても危険なラチェット規定・ネガティブリスト方式というものがあるのですが、皆さんはご存知でしょうか。

ラチェット規定とは、一度協定の中で自由化したものは二度とお互いに自由化を阻害できないという恐ろしい規定です。

相手や自分の国が不利になる自由化であっても、一度自由化したものは二度と規制が出来ないという事です。

一度 TPP で輸入許可した物が、日本の伝統や植物や工作物や産業を破壊するようなものであっても、自由化したら最後、二度と輸入の差し止めが出来ない上に、公害になったとしても、何の対策も取れなくなります。

また TPP では最初に定めた品目以外の貿易の自由を全て許すというネガティブリスト方式があるのですが、ラチェット規定と組み合わせた場合、輸出国が品種改良や危険な新製品を作って相手国に輸出したとしても、輸入した国が無条件に輸入規制が出来なくなるのです。

もっと恐ろしいのは I SD 条項とラチェット規定がセットで利用された場合、グローバル企業や投資家が TPP 参加国に I SD 訴訟を用いて勝った場合には、訴訟相手国に環境に重度のダメージを与える生産物であったとしても、国内法の改正は迫ってくる事は勿論のこと、敗訴した国は公害を止める手段が事実上なくなってしまうのです。

要するに一度自由化されたら最後、自由化によってもたらされる公害や、自由化による競争によって疲弊した国内企業を守る手段がなくなる！という事を意味するのです。

TPP ではあらゆる自由化をすでに方針として厳格に決められている以上、参加すればすべて丸呑みを余儀なくされ、国内産業や環境の保護は事実上不可能となる事でしよう。

TPP への参加はもはや危険と言うより無謀な賭けと断言できます。

この話を聞いて、もし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたしまーす！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. ラチェット規定は一度決めた自由化において、どんなに公害が発生したとしても、もう二度と公害を防止する規制をかけることはできませーん！
2. ラチェット規定は国内産業にダメージを与える自由化を許したもので、もう二度と国内産業を守るための非関税障壁を設けることが出来ませーん！
3. ラチェット規定は規制をかけて守ることが出来ませーん！
4. ネガティブリスト方式により最初に決めた品目以外の品目が全て自由化されるため、危険な新製品や環境ホルモン物質を止めることができませーん！
5. TPP によって安全な日本の工場基準を、他国の低い安全性にしないでくださーい！
6. ネガティブリスト方式を、農業や畜産業に取り入れると、モンサントに食糧を強制的に管理される社会となり、健康はおろか公害すら止められなくなりまーす！
7. ラチェット規定は一度自由化された項目や品目が、結果的に都合が悪くても、二度と自由化を止めることができない、恐ろしい規定でーす！

【締め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP【11_スナックバック条項・NVC条項】

【前段】

ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するとこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

TPP の中にある可能性が高い、とても危険なNVC条項・スナックバック条項というものを皆さんはご存知でしょうか。

スナックバック条項とは、強国側が相手国の違反により自国に深刻な影響があると判断した場合は一方的に関税撤廃を反故にできるというものです。

身近な例だと、米韓 FTA に入っていた完全な不平等条項で、アメリカの一方的な判断により自由に自らが有利になるよう関税撤廃を韓国側のみに行い、自国の関税は撤廃しないということをしました。

また、NVC条項（非違反提訴）とは TPP の理念に反した想定外の自由貿易阻害に対して TPP で合意がなされていないものであって、自由貿易投資家の阻害に繋がっているのであれば、国がその相手国を I SD条項により提訴を行うことができるという条項です。

TPP に違反していても、日本で期待した利益を得られなかった場合にも国家間同士では提訴できるという恐ろしい条項です。

簡単に言ってしまうと、TPP 参加国内で利益が得られなかった場合は、すべての投資において提訴が可能となり、外交交渉によって法改正を迫られるということになります。

TPP において完全な自由貿易をしておきながら、TPP 参加交渉の過程では自国有利の条項を付け加えるという交渉を行うと言う意味で非常に悪質です。

現在の TPP ではすでにスナックバック条項やNVC条項が書き加えられているという噂が大きく、非常に注意しなければならぬ条項です。

ラチェット規定・スナックバック条項・NVC条項そして I SD条項は、多国籍企業と投資家の利益ばかりが優先され、既存の国内企業には何一つ利益が無く、投資の自由化という武器を盾に何でも規制を撤廃でき、撤廃したものは二度と規制も出来ず、自由化の阻害があれば TPP を盾に相手国に外交交渉によって何でも自由化の内政干渉を行うことが出来るのが TPP なのです。

もうすでに TPP 加盟国が投資家や企業の暴走を止めることが事実上出来なくなる規定がある以上、TPP は最悪の協定と言わざるを得ません。

日本の司法と立法機関よりも TPP 条約が優先される以上、民主主義国家が崩壊するといっても過言ではないのです。

もし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたします！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. スナックバック協定によってアメリカを含む最初の TPP 交渉国だけ関税が一時的に残され、日本の関税だけが廃止される可能性がありまーす！
2. 非違反提訴であるNVC条項によって利益が得られないことを理由に国家同士で直接提訴でき、同時に自由化を迫られまーす！
3. NVC条項によって無制限にどのような事でも自由貿易の疎外と思えば I SD条項で訴えることが出来、本当の意味で企業の利益が国益を凌駕してしまいまーす！
4. アメリカの自動車等の売り上げが日本で伸び悩んだ場合、スナックバック条項により日本車ばかり関税がかかけられ、アメリカ車は関税がかからない交渉を迫られまーす！
5. アメリカ製薬会社の売り上げが日本で伸び悩んだ場合、NVC条項により不当認可を迫られ、薬の副作用被害が拡大しまーす！
6. 非違反提訴であるNVC条項によって自由化の阻害があれば TPP を盾に相手国に外交交渉によって何でも自由化の内政干渉を行うことが出来てしまいまーす！

【締め】

日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

TPP【12_マスコミ】

【前段】

ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するとこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

TPP についてマスコミ各社はここに来て少しだけ報道するようになって来ました。

通常ではここまで酷い内容だったらマスコミが当然報道すると考える方が多いのだと思います。

でも残念ながら TPP の内容は正確に伝わることはありません。マスコミの収入源はスポンサーから得ているわけですが、マスコミのスポンサーは経団連や商工会議所に加盟している会社が大半を占めているからです。

そして TPP に賛成しているのは経団連や商工会議所に所属している会社、もしくは海外展開しているグローバル大企業です。

スポンサーが TPP に賛成しているのでは TPP の欠陥を伝えることが出来るわけがありません。

だからこそ、TPP に賛成であるスポンサーの影響により TPP の全貌について報道できないのです。

むしろ TPP に賛成であるスポンサーの圧力により伝える事ができないのです。

しかし、日本のマスコミ各社こそ、TPP に参加すれば最初に犠牲になる業種なのです。

何故かと言えば、アメリカのテレビ放送チャンネル数は日本と比較すると数十倍以上あり、アメリカからデジタル放送の周波数オークションへの日本への圧力は半端ではありません。

アメリカの狙いはアメリカの外国貿易障壁報告書にしっかりと明記されており、

TPP に参加すれば、まずテレビ番組のチャンネル数の開放と電波使用オークション制度が自由化によって迫られることが確実視されるからです。

アメリカの放送局や広告代理店は日本の甘い体制のマスコミを資本による競争で打ち勝つことなど、資本の力やアメリカという国家の

後ろ盾があれば可能なのです。

TPP に参加すれば日本の主要テレビ局は外国のテレビ局の脅威にさらされ、外国の企業と競争をしなければならなくなるでしょう。

無論、広告代理店も外国企業との競争にさらされることは間違いありません。

放送法や電波法の大改正は TPP に参加をすれば強要されることでしょう。

マスコミは本当に今のまま今の TPP の放送をしても良いのでしょうか。

自らの既得権益ともいえる日本の放送を守りたいのであれば、マスコミこそ TPP に対して先頭を立てて反対の意見番組を作成していくべきだと思います。

もし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたします！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPP 賛成のグローバル企業がマスコミのスポンサーである以上、マスコミの TPP 報道に期待ができません！
2. 多国籍企業団体ばかりになってしまった経団連は、国益よりも自らの会社の利益を優先し、TPP 参加という売国すらいとわかない判断を発表する事を、やめてくださーい！
3. TPP 参加による、マスメディア外資保有率最大 20% 上限の引き上げによって発生する情報発信の外資による乗っ取りを、ゆるさないでくださーい！
4. TPP に参加すれば、マスメディアは外資に乗っ取られる条件を飲むことと同じでーす！

【締め】

日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

TPP【13_秘密裏の交渉と条約内容の非公表】

【前段】

ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するとこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、TPP とはどのような内容の協定かご存知の方はいらっしゃいますでしょうか。

TPP の正確な内容については一部の TPP 交渉参加者である多国籍企業の専門家や上層部・政治家の関係閣僚・行政官と加盟国の上層部しか内容が知られておりません。

現在はアメリカの国会議員は内容を吟味できますが、1年前までは一部の閣僚しか内容が知られておりませんでした。

一部の閣僚しか内容が知られていなかった理由は、TPP 参加交渉加盟国の国民に TPP の内容を知られた場合、全 TPP 参加国国民に大反対される内容だからです。

TPP の内容は TPP 加盟国の 99% の国民に不利であり、1% 弱の多国籍企業富裕層や投資家に財が集中する内容になっているからです。

そもそも本来自由貿易協定というのはお互いの不足部分について両国間で自国の産業が保てる範囲内を前提に行うことが本来の主眼なのですが、TPP は自国の産業を保つどころか大多数の国民に対して内容を公開せず、一部の人間だけが秘密裏で行っているのが現状となってしまうのです。

皆さんは実生活において自分の人生を左右するようなマイホームの購入や投資契約内容のわからないものに対して、何も情報が無い状態で購入したり契約締結してから内容を吟味することはありますか？

一般的に内容を確認してから購入したり契約を行うことでしよう。現実上は国民大多数の皆さんの人生が大きく左右する TPP について、今皆さんは内容もわからないのに契約してから内容を確認する状況となっているのです。

そして自分の知らない間に購入されたり契約をされたりしたらどう感じますか？

本当に恐ろしいのは、TPP の交渉前も、交渉中も、交渉後すらも協定発行後 4 年間は加盟国全ての国民に大しては一切公表しない事が合意されている事なのです。

現在秘密情報保護法案として防衛や外交の情報について行政庁の独断の判断で行政情報の判断基準を決めるという法案が閣議決定いたしました。

秘密情報保護法案の閣議決定は果たして偶然なのでしょうか。

TPP に関連したこの国民に対して情報を開示できなくする秘密情報保護法案は、完全に憲法違反であり、日本国の知る権利が侵害される重大な事態を引き起こすことでしよう。

安倍総裁が TPP 参加交渉を行う判断により、現在は日本の TPP 参加決定は、各 TPP 加盟国の日本参加の了承と、今後の衆参両議院の可決結果にゆだねられています。

今となっては TPP の正体を国民に周知の上、一般市民と国会議員に反対してもらおうがありません！

もし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたします！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPP に参加すれば、正しい情報でもグローバル企業に不利な事を行ったら、訴訟される可能性があり、秘密情報保護法と相まって、表現の自由が大幅に、阻害されまーす！
2. 秘密情報保護法案は TPP 参加の第一歩として閣議決定される国民の知る権利を大幅に抑制する憲法違反の法案でーす！
3. TPP の内容が協定発行後の 4 年後にしか全加盟国の国民に公表されない TPP には絶対に参加しないでくださーい！
4. TPP に参加すればアメリカや日本のグローバル企業や投資家有利の経済植民地化が具現化してしまいまーす！
5. TPP 参加国国民に TPP のルールが分からない・公表されない以上、いつのまにか TPP に抵触し、ルールを極秘に知っている一部の多国籍企業が I SD条項で訴えるこの現実を皆さん知ってくださいーい！
6. TPP の秘密条項はいつのまにかルールを知らされていない大多数の国民には何が権利となっているのかわからないので、何をすることも抵触しない事を祈って行動するしかなくなってしまいまーす！
7. ルールを知るものと知らないものが出てくる以上、これはもはや条約として締結していいものではありません！

8. TPP を賛成する安倍政権には即刻 TPP のデメリットをもう一度認識し、参加を撤回してくださいーい！
9. TPP は現在 26 章 900 ページにも及ぶ協定内容となっております、すでに日本の交渉の余地などありません！
10. TPP 参加は資本主義の暴走と民主主義の崩壊を多国籍企業の営利により招くことになりまーす！
11. TPP では原則秘密裡となっております。交渉合意内容が政府関係者や協議参加者にしか、情報が知られない事が、いかに国民をないがしろにしているかを皆さん！周りの人に伝えてくださーい！
12. 許可を受けた者以外が閲覧できない TPP は、如何に国民に不利益を生じさせるかを、自ら証明しておりまーす！

【締め】

日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

TPP【14_日本企業の衰退とデフレ】

【前段】

ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するとこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、TPP について、多国籍企業が儲かるという認識の方が多いと思いますがいかがでしょうか。

TPP に参加しても経団連や商工会議所に所属する大企業は 2 年まではあらゆる制約が無く、外国人労働者雇用等の費用による圧縮が可能となるので確かに一時的に業績は良くなりますが、長期的末路で考えた場合はかなり悲惨です。

大企業の市場も国内の消費を行うのが日本国民であると同時に、企業の供給は日本の労働者になっているからに他なりません。

よって労働者の所得を下げる失業政策と人件費削減を呼ぶ政策は経済活動の停滞を呼び込むからに他なりません。

TPP は経済活動の停滞を呼び込むような事態以上に過度の企業競争を起こすので、今以上のデフレを呼び込みます。

TPP 参加 2 年後は日本の過度の競争によって日本の大半の企業は価格競争がより激化し、まずは物価が下落に合わせて企業の人件費カットする事になり、その上消費税が増税されるので大半の消費活動を行う消費者の買い控えが発生します。

消費者の買い控えが発生すると物価下落が発生するも消費意欲は低下したままという悪循環が発生し、日本は衰退の一途をたどるデフレスパイラルになります。

デフレスパイラルがずっと続くことにより日本での全企業の儲けは無くなっていくため、企業の利益は相対的に減っていきます。

結果的に多数の日本企業が倒産し、日本企業の倒産に伴い失業率が悪化し様々な悪影響が発生してしまいます。

デフレスパイラルになると多国籍企業は発展途上国に逃げるか、自国の人件費を発展途上国の給料水準まで徐々に削っていくしか末路は無いのです。

果たして企業は誰のために存在するのでしょうか。

待っている結果は日本の経済停滞による日本企業の自滅です。

長期的には人件費を削減した上での利潤の確保以外の道が無く、日本は発展途上国と同様の水準にまで価格競争が激化し、全ての企業が日本では立ちゆかなくなることでしよう。

日本企業が立ち行かなくなる間にも供給設備は人を含めて老朽化していくのです。

大企業のお偉いさんは日本企業の末路が日本企業の倒産をまねくような形でよいのですか？

もう一度、多国籍企業経営者は国益と自らの社員の幸せを考えてみてはいかがでしょうか。

経団連や商工会議所・そして政治家や官僚・マスコミの方々よろしくお願いいたします。

もし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたします！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. 安易な国外の工場建設は、その国に公害をもたらし今まで培った日本の信用が失われまーす！
2. 安易な国外の工場建設は現地人のギリギリの賃金による雇用で、現地国に多大な迷惑をかけまーす！
3. 安易な自由貿易は国外への工場建設を促進し、発展途上国に対して公害や最低限の賃金での雇用確保で、多大な迷惑をかけてしまいまーす！
4. 経済植民地化協定の TPP 参加をやめてくださーい！
5. 安易な過度の自由貿易は、全ての国の労働者賃金低下と失業率を高め、どの参加国でもものが売れなくなるので、経済発展は中長期ではありえませーん！
6. TPP で工場の海外移設が、止まりませーん！
7. TPP は資金力豊かな大企業に、有利な規制緩和を促すので、中小企業は吸収されるか、倒産に追い込まれまーす！
8. TPP 自由化による賃金抑制や日本人労働者解雇をしないでくださーい！
9. TPP 参加加盟国の全体の中・低所得者の生活水準が低下する、TPP の参加はやめてくださーい！
10. 公共事業に外国が入ると、日本の税金は外国に流れてしまいまーす！
11. TPP 参加による物流運搬の自由開放で、民間輸送経路のインフラ開放を、ゆるさないでくださーい！
12. TPP により国民の生活は破たんすると、大半の国民が税金も納められなくなり、国の税収が減ることによって、税収が不足するので、また増税法案が審議入りしてしまいまーす！
13. 経済が安定化しないこの時期に TPP に参加し、物価が下がればデフレと賃金低下を呼び込み、経済は疲弊化して結局は輸入も増えませーん！
14. TPP 参加による IT 企業進出で、日本 IT 関連会社の仕事を奪わないでくださーい！
15. TPP 参加による、アメリカ大手多国籍企業及び大規模産業化で、日本産業の大多数廃業をまねいてしまいまーす！
16. TPP 参加による投資開放での、日本企業の総外資化促進を、やめてくださーい！
17. TPP 参加による保険開放で、日本の保険会社を潰さないでくださーい！

【締め】

日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

TPP【15_医療】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するとこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！
皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。
TPPは医療に深刻な問題を引き起こします。
現在日本の法律では、600名以上の従業員がいる場合は健康保険組合を設立し、従業員に健康診断を受けさせる決まりになっています。健康診断の費用や医療費は基本的に会社に健康保険組合が従業員と家族の分を負担する事となっておりますが、TPPに参加すると健康保険組合を全て廃止し、全て従業員の自己負担とする事が可能となります。
多国籍企業にはTPP参加のどさくさに紛れて医療費等の全額負担を従業員に押し付けることが出来るメリットがあるからです。
やはり多国籍企業有利の内容となっております。
他にも問題があります。
歯の治療に100万円もかかるような医療制度も、TPP締結後は当たり前となるかもしれません。
脳外科手術ともなれば1000万円以上の負担を強いられるやもしれません。
特殊な新しい医療を受けるためには1億円を軽く突破することにもなるでしょう。
医療費が高すぎるのでは守るべき命を守ることは出来ません。
また、現在の日本の国民皆保険制度がTPPによって崩壊した場合、全ての医療費が格段に上がるために地方の医療機関は本来医療を受けられた患者が治療できなくなるために患者が減るため壊滅します。逆に富裕層ばかりが集まる都市部の医療機関は潤うことになるでしょう。
地方の人間と一般市民を間接的に死に追いやることとなら変わりがありません。
決して命のやり取りを行う医療という分野を投資や利益を最優先したものにしたいけいがないのです。
もしTPPが危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。
その上で一人でも多くの方にTPPの危険性を伝えてください。
お願いいたします！
TPPのシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）
【コール】

1. TPPによるアメリカの術式特許導入で、診療価格がはねあがりまーす！
2. TPPによる薬価上限撤廃の影響で、薬の価格がはねあがりまーす！
3. TPPに参加すれば、現在ですら深刻な地方医院倒産に決定打を与えてしまいまーす！
4. TPP参加による混合医療制度や医療株式会社設立を許す事を行えば、医療費が増大する事は避けられませーん！
5. TPP参加は命に関わる投資の緩和まで行われるので、低所得者が医療を受けられなくなる可能性が高まりまーす！
6. TPPで知的財産権の自由化によって、治療に特許料ばかりが発生して脳手術で1000万円から1億円の治療費がかかるようになりまーす！
7. 歯の治療に10万円、それがTPPの正体でーす！
8. 盲腸の手術に250万円、それがTPPの正体でーす！
9. TPP参加による判断で、日本の国民皆保険制度の崩壊を、招かないでくださーい！
10. 術式特許を許せば、医療費が跳ね上がり気軽に治療を受けることが出来なくなりまーす！
11. TPP参加は地方の病院を確実に潰してしまいまーす！
12. ウイルスを撃退するワクチンの特許が流入し、ワクチン接種料金が高くなりまーす！
13. TPPによる薬の予防原則規則撤廃が副作用や健康・環境の破壊をもたらしてしまいまーす！
14. TPPの保険開放は潰れかけたアメリカ企業であるAIGスター生命を保護する目的であり、日本の保険会社を守る意図は全くありませーん！
15. ただでさえ地方では小児科や産婦人科が少なくなっている現状でTPPなどに参加したら、地方では子供すら産むのが難しくなってしまうまーす！
16. アメリカでは瀕死の重症でも病院は治療を拒否します。これは医療と言う生きる権利よりも産業の自由競争が優遇されているからですが、TPPは産業の自由化を目指しているのがアメリカと同じように日本でも瀕死の重傷を負ってもお金がないと死ぬしか選択肢が残されなくなりまーす！
17. TPPの交渉が進むと健康保険負担金3割が投資の阻害と判断され、本人負担額8割から10割という可能性すら否定できませーん！
18. TPP参加は病院に富裕層しか存在しない結果を生むことになりまーす！
19. TPPに参加すれば、医師も利益を得ようとするので日本の大病院だけでなく、海外の大病院にまで流出してしまいまーす！
20. TPPの参加は自由貿易疎外の判断が利益中心なので、国が保護するような保険は自由貿易の疎外に該当するため、医療サービスの国の支援は最も国のサービスが低い基準に各国が合わせていく事になってしまいまーす！
21. TPPへの参加はアメリカ食品医薬品局が主導になるGDUFA法の適用可能性が高く、ジェネリック医薬品もこの審査を義務付けられるので、6億ドルという高額な審査料と登録料がアメリカに流れるだけでなく、事実上のジェネリック医薬品の値段に乘せられるため、国民は高い負担を強いられることになってしまいまーす！
22. 医療の自由化はあらゆる特許に関わる新しい術式や臨床実験や開発期間の協力を副作用覚悟で患者に事実上治療名目で強要できるため、正に命を商売とする企業の実験体を国民に開放してしまう恐れがありまーす！
23. TPPへの参加は厚生労働省の認可をアメリカ食品医薬品局や民間検査機関に開放される可能性が高く、日本の医薬品審査や特許の管理は事実上外資や医薬品医療機関総合機構に開放し、国民の安全が商売にされるだけでなく、事実上の国内外天下りの権力を増大させてしまいまーす！

【締め】
日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

TPP【16_産業競争力会議_人選の過ち】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するとこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！
皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。
皆さんはTPPに非常に関連する産業競争力会議をご存知でしょうか？
現在、現政府は産業競争力会議や経済財政諮問会議を中心として経済対策をおこなっております。
産業競争力会議は色々と問題があり、特に問題なのが協議を行っている議員の人選なのです。
実は産業競争力会議における人選問題は、
● 議員に国内産業だけで事業運営する者が誰一人としていないこと。
● 議員が新自由主義論者ばかりであり、主要メンバーの大半は世界展開し、人件費カットで利潤を上げているグローバル企業の成功者ばかりであること。
となります。
新自由主義者やグローバル企業の方々が話すことはズバリ規制改革と民間開放推進です。
規制改革と民間開放推進は今の日本にとっては猛毒となります。
何故規制改革に問題があるかといえば、規制改革とは企業同士の競争を国が推進し、全体的な費用削減を目的としたインフレ抑制対策である事です。
慢性的なインフレ率8%を越す時にインフレ対策を行うのならともかく、デフレの今日でインフレ対策を行うことは自殺行為そのものと言えます。
インフレ対策である規制改革を行うと、ライバル企業が次々と大量に生まれてしまうので、必ず企業や政府・行政のコストカットが発生してしまいます。
コストカットの中で淘汰される企業が次々と生まれては消える事を繰り返し、競争原理による価格競争の発生で、価格競争に関わる企業の従業員の人件費カットによって給料が減っていき、一般国民の経済活動が衰退するのです。
簡単に言えば一般国民の給与所得が減ってしまうのです。
TPPを推進する産業競争力会議は私たち日本国民の事よりも企業の利益ばかり考えています。
日本国民よりも企業の利益ばかり考えるのは結局、産業競争力会議の人選に問題があるからです。
お願いします。
政府は産業競争力会議に対してTPPを推進する人選ばかりではなく、国内だけで事業運営する企業人も議員として採用してください！
TPPのシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）
【コール】

1. もう、小泉政権の構造改革のような数年後にも国民の所得の増えない実感なき景気回復策は今のデフレ下には必要ありません！
2. 2000年に廃案となった大店法の加速と共に超巨大商業施設がどこでも建設可能となる交渉を迫られて、ただでさえシャッター街だらけの駅周辺が壊滅させられ、完全に独占企業となる1%の企業に富が集中することを止めろ事が出来ませーん！
3. TPPに参加すれば、軽自動車の区分や車検制度・エコカー減税は長期的視野で廃止されてしまいまーす！
4. 労働者は需要を生み出すと同時に供給元そのものです。この方々の財産を奪う事は日本の総需要を減退させる事そのものでーす！
5. 公共事業に外資系企業が入ると、日本の税金は外国に、流れてしまいまーす！
6. 過度の自由化と競争化は多くの信用第一の企業を潰し、大多数のそこの企業に勤める国民を守れませーん！
7. 過度の自由化と競争化は薄利多売の企業ばかりが生き残り、日本の品質を一気に低下させてしまいまーす！
8. TPPに参加すれば、グローバル企業の営利中心となるので、競争の場に入れてはいけない産業まで競争の場に引き込まれまーす！
9. TPPで工場の海外移設が、止まりませーん！
10. 安易な過度の自由貿易は、格差拡大を生むので、両国の不足材料を補う以上の事は、やめてくださーい！
11. 海外の供給能力を頼る事は、本来国内内需でも間に合わない時にすることであって、デフレ下において行う経済対策ではありません！
12. TPPの自由化を反対することによって安い物資の流入による、物価下落を食い止めましょー！
13. TPPによる政府調達に外国企業制限額の引き下げにより、地方の地場産業が壊滅しまーす！
14. TPPは資金力豊かな大企業に、有利な規制緩和を促すので、中小企業は吸収されるか、倒産に追い込まれまーす！
15. TPP参加よりも国内需要喚起の政策を、とってくださいーい！
16. TPP参加による日本のゼネコンの弱体化と、土木事業の解体を招かないでくださーい！
17. TPP参加による物流運搬の開放で、民間輸送経路の開放を、ゆるさないでくださーい！
18. 経済が安定化しないこの時期にTPPに参加すれば物価が下がり、その結果デフレと賃金低下を呼び込み、経済は疲弊化して結局は輸入も増えませーん！
19. TPP参加による、アメリカ大手多国籍企業及び大規模産業化での、日本産業の大多数廃業を招かせさせないでくださーい！
20. TPPへの参加は日本の産業の空洞化の分だけ東南アジア諸国に在の収奪を目的としており、正にTPP参加国全体の1%の強者が富が集中するので、日本の税収が増えることは絶対にありませーん！
21. 震災後に被災地に対して一度全てを見直して経済特区を作り、大規模農地を企業に解放し、それを全国モデルにするという被災者の生活をまるで考えない方々が産業競争力会議の有識者達でーす！

【締め】
日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

TPP【17_産業競争力会議_グローバル企業の優遇と国内中小企業及び国民の冷遇】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP

（エフタープ）に反対するとこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！
皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。
現在、TPPを推進する方々の集合体である産業競争力会議のメンバーにより、日本のデフレ脱却よりも海外での投資での儲けばかり話し合われております。
産業競争力会議のメンバーの対応策はすでに具体的となっております。
産業競争力会議のメンバーの対応策の内容は、企業競争を目的としたあらゆる規制緩和で無理矢理供給能力を増やし、日本国が不況により慢性的に不足する需要を増加させる事です。
そして日本の公共事業よりも発展途上で日本のグローバル企業の工場建設を助ける為の海外インフラ整備を税金で行おうとしています。
他にもベンチャー企業の優遇及びリスクの低い研究費用を国費で捻出することばかりが話し合われております。
勿論、TPPへの参加に賛成の意思を常に示しております。
TPPへの参加に賛成の意思の証拠は実際に行われている政策です。
● 金銭によって自由に会社が解雇できる特区をつくる事。
● 国家の介入が必要の無い民間の研究費を国費で賄う事。
● 法人税を減税しようとする事。
● 日本の標準時間を2時間早めシンガポールと同じ時間にして投資を円滑にしようとする事。
● 外国企業誘致のための法人税減税を代表としたあらゆる優遇を取り入れた特区を設立する事。
● 特区における24時間体制のビジネス体制を構築する事。
● TOEFL採用や外国人教師や英語のみの授業を推奨するスーパーグローバル大学を検討する事。
● 外国人留学生12万人を30万人に増やす事。
● 初等・中等教育段階からグローバル化に対応できる教育を行うこと。
● ビザ要件緩和による訪日外国人3000万人旅行者を推進する事。
● ICTによる国民データ管理のビジネスや医療等の活用方法の議論。
● アジアにおける特許審査ハイウェイの拡充等の推進をする事。
● エネルギー・鉱物資源の海外権益を確保する事
● 我が国の世界最先端インフラシステムの輸出を推進する事。
産業競争力で提案されている政策は、日本国内だけに存在する企業や個人には関係ないことばかりです。
そもそも日本という国は日本国内の中小零細企業で成り立っているといっても過言ではありませんが、情けないことに現在の政府は大多数の国内企業や一般国民に対する保護には情けないほど及び腰です。
今こそアジアの成長を取り込む事はばかりを話し合うのではなく、国内の中小企業を保護する政策やTPPや過度の自由貿易を是正すべき時ではないでしょうか。
もしTPPや産業競争力会議が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。
その上で一人でも多くの方にTPPの危険性を伝えてください。お願いいたします！
TPPのシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）
【コール】

1. デフレ状態をより酷くするインフレ対策である構造改革をやめてくださーい！
2. 一般国民の大多数の所得がよほど増えない限り日本の本当の消費が増えないので今の予算レベルではバブルは発生しようがありません。
3. 産業競争力会議で話し合われている構造改革は実質インフレ率8%まで高まらない限りやめてくださーい！
4. 今日日本がデフレから脱却するためには、産業競争力会議の決定と逆の事を行ってくださいーい！
5. 地方財政を減らし、都市の余った税金を分配することを根底から覆す道州制をやめてくださーい！
6. TPP参加や産業競争力会議の政策では生活保護世帯が増えてしまいまーす！
7. むしろTPPを否定し、非関税障壁をしっかりと守ってくださいーい！
8. TPP参加による原産地規則撤廃の検疫免除で、食の安全がおびやかされまーす！
9. 竹中平蔵氏が交渉し、アメリカの言いなりとなっていた年次改革要望書の内容以上の日本の開放は確実に日本の衰退を招きまーす！
10. TPPは自由貿易を最優先させるため、年次改革要望書によって現実化した裁判員制度以上の司法の商業的解体と法治国家の事実上の崩壊である陪審員制度の導入はかなりの確率で交渉内容として盛り込まれ、日本の司法制度が崩壊してしまいまーす！
11. TPPに先駆けて再び導入される可能性のある「労働者の解雇事由かつ残業代0を合法化させる」国家戦略特区」を現政権は諦めておりませーん！
12. TPPに先駆けて再び導入される予定の国家戦略総合特区に代表される大手企業ばかりが乱立する経済特区は税の不公平、関税の撤廃、投資税額免除等や研究費用等の財政支援等を行い、その地域に該当していない今まで頑張ってきた日本企業にしわ寄せで課税される事ばかりを推進してしまいまーす！

13. 政府は日本法人を守らず外資や成功するかわからないベンチャー企業ばかり優遇する政策ばかりを立ち上げていまーす！

【縮め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP【18_公共事業（政府調達）の開放】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するどこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

TPPは現在の私たちの生活において重要な公共事業を TPP 加盟国の業者に開放する手続きを行っております。

政府調達とは政府が行政のために物品や公共サービスや土木建設事業を調達する事で、俗に言えば公共事業の入札全部が対象となります。

現在は大規模な工事における一般競争入札が主に対象とされ、他は国内の指名競争入札で行う事になっております。

一般的には中央政府は7億3千万円、政府関係機関や政令指定市であれば24億3千万円以上の基準額の際にはWTOの政府調達協定によって国内外の待遇の差を儲けられない形での一般競争入札にすることになっています。

一般競争入札の制限が TPP によって解除され、日本国内の日本企業が仕事をしていた指名競争入札分野が外資系企業に開放されようとしているのです。

一般競争入札の解放は本当に問題のある事で、地元の建設業者やインフラ整備事業等、福祉関連の会社が国際競争にさらされるだけでなく、入札にも英語が用いられる可能性が高まるのです。

地元の業者を皆さんも見ただければ分かりますが、公共事業で生計を成り立たせている業者はどれだけの数があると思いますか？

実は間接的にも関わっていない業者など殆ど日本にはありません。

公共事業分野がこれから TPP によって解放されるという事は、公共事業においても価格競争が発生するだけでなく、日本の技術力の高さと技術力に見合う対価の日本企業と日本に技術的に劣り、価格で無理矢理対抗する海外企業が共に競争入札を行うようになるのです。

公共事業は日本の税金で賄われているだけでなく、国や地方公共団体が管理し、国土や安全を守る上で質と日本企業を保護する役目も担っているのです。

公共事業を民間開放するという事は、価格競争における質の低下だけでなく、外資系企業が日本のインフラの保全について競争入札を落札した場合、落札した外資系企業が日本の公共事業における権利を獲得するために、間接的な日本に対する内政干渉や権利の主張が出来ることになってしまいます。

更には有事の際に国が一丸となって守る時に権利関係の問題により国民の命よりも公共事業を落札した外資系企業の権利が優先される事によって大変な事態を引き起こす事にもつながるかもしれません。

政府調達の民間開放は国の防衛やサービスを低下させる上に、民間企業に税金を支払うだけでなく、恒久的な権利を与える可能性もあるので、非常に問題のある事なのです。

小さな政府を現在の政府は目指しておりますが、本当の意味での問題を政府は理解しているのでしょうか。

TPPの政府調達の解放は確実に日本企業を衰退させるだけでなく、民間企業が国のインフラを管理するという意味で非常に危険であると言わざるを得ません。

過度な自由貿易は国の成り立ちを根幹から潰す可能性がある事を皆さん情報として周知し、皆で重要な情報として共有し、自由貿易の危険な部分がある事を訴えていきましょう。

TPPのシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

- 【コール】
1. TPP 参加による政府調達自由化で、日本の様々な公共事業の仕事を外資系企業に落札され、日本企業が衰退しまーす！
 2. TPP による政府調達の外国企業制限額の引き下げにより、地方の地場産業が壊滅しまーす！
 3. TPP 参加による地方自治体の地域サービスの海外企業進出を許す政策を、やめてくださーい！
 4. 過度の自由化をしたら、大多数の国民を守れず、グローバル企業の営利が中心となるので、競争の場に入れてはいけない産業まで競争の場に引き込まれまーす！
 5. TPP 参加による政府調達自由化で、日本の様々な公的作業が TPP 加盟国に開放されてしまいまーす！
 6. アメリカの利益至上主義が、日本の農業・医療・投資・知的財産・公共事業を用いて大量の失業者を生みまーす！
 7. TPP 参加によって地方自治体の地域サービスが海外企業進出してしまいますので、TPP に参加しないでくださーい！
 8. TPP 参加で外国による乱開発を、とめられませーん！
 9. TPP 参加による震災復興事業の自由化で、海外企業の仕事落札による日本の財産流出を防いでくださーい！
 10. TPP 参加による日本のゼネコンの弱体化と、土木事業の解体を招かないでくださーい！
 11. 国民の所得を増やさない産業競争力会議で取り決めている決め事より既存の日本産業の強化を図ってくださーい！

【縮め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP【19_GNPの増加】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するどこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

現在、政府発表ではGN I（国民総所得）の増加という” GDP（国内総生産）に海外からの所得の純受取を加えた数値で日本の所得を増やす」と言っています。

勿論 TPP はGN Iを増やす手段として使うために現政権は TPP に参加しようと必死になっています。

果たしてGN Iという海外からの所得が増えて日本は成長するのでしょうか。

日本企業は日本で作る場合には、日本企業の所得は日本国内の労働者に還元されますが、海外に出て行く環境を整えてしまった場合、い

くつかの矛盾が存在するのです。

- 日本企業が海外展開した時点で、海外展開した会社は日本企業というより実態上は海外に法人税を納める海外の会社となること
- 海外展開した企業は労働者を現地の安い方々を採用するので給料は現地の人間に所得が与えられ、海外展開した企業の人件費は削減できて日本人は採用されていないので日本人の所得には殆ど還元されないこと
- 海外で製造するという事は日本の技術が海外に移転したことを意味し、海外展開した事業の日本企業は海外展開した企業と競争を強いられ、競争原理により純日本企業が倒産の危機に晒されること
- 海外展開した企業は他の多国籍企業との連携も行うので、自動的に他の国の多国籍企業に技術提携が結ばれ、技術漏洩につながる事
- 海外展開した企業が供給能力として活躍した場合、海外展開した分の日本の企業の供給能力が減るので、日本全体の供給能力が減少すること

どれをとっても日本国内だけに存在する企業や個人には関係ないことばかりです。

そもそも日本という国は日本国内の中小零細企業で成り立っているといっても過言ではありませんが、情けないことに現在の政府は大多数の国内企業や一般国民に対する保護には情けないほど及び腰です。

今こそアジアの成長を取り込む事はばかりを話し合うのではなく、国内の中小企業を保護する政策や TPP や過度の自由貿易を是正すべき時ではないでしょうか。

もし TPP や産業競争力会議が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたします！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

- 【コール】
1. 各 FTA 参加への日本のGDP増加率は誤差範囲としか言えませーん！
 2. 日本のGDP約500兆円の中での10年換算でも TPP は経済産業省が都合良く見積もっても0.5%で2兆7千億円の増加資産しか出ておらず、日本国内のGDPの増加にはつながりませーん。
 3. 日中韓 FTA でも3兆6千億円であり、GDP増加とは言えませーん！
 4. ASEAN+3との FTA でも5兆円であり、GDP増加とは言えませーん！
 5. 農水省の資産では7兆9千億円の損失の試算があり、GDPは減少してしまいまーす！
 6. アメリカの投資家やファンドが考えるような、企業を買収し、転売して利益を稼ぎ利ザヤを稼ぎやすくするという何も生まない事を日本が協力する事をやめてくださーい！
 7. タックスハイプンで合法的に脱税しても増えるGN Iで企業の利益を守る事をやめてくださーい！
 8. タックスハイプンは世界的に数千兆円の脱税を放置する大問題であり、TPP はこれを加速させる企業や資産家に都合のよい条約なので、国家と税の在り方を加速させる事を日本が協力していかないと駄目です！
 9. この国に合法的脱税を許す TPP 参加は必ず国民にその脱税分のしわ寄せが押し寄せ、日本国内の国民の消費活動低下で国民が失業率が高くても多国籍企業の財の集中によりGN Iが増加してしまう事を即刻やめてくださーい！
 10. GN Iという海外資産を含めた国民総生産での経済判断は国民の豊かさを示すことはありません！
 11. GN Iの増加は消費税増税による輸出還付金による日本の税金が日本の多国籍企業への事実上の補助金となっており、TPP はこれをますます加速させてしまいまーす！

【縮め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP【20_混合診療】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するどこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

現在、TPP での医療の混合診療の解禁が会話に出てくるようになりました。

混合診療とは、「健康保険で支払う診療」と「自由診療」を併用できたりするので、今までは保険適用部分以外の自由診療が併用されていた場合、全額自己負担となる事を是正することが出来ます。

当然高額な高度先進医療サービスが公的保険により保険適用部分の診療も受けられるようになる制度になるので、確かに難病について考えると難病患者にはとてもありがたい制度となります。

混合診療を入れることにより国民に海外の新しい診療を保険で併用できることを考えると当然良い面もあります。

例えば、イスラエルなどの爆撃の多い地域では、やけどのけがをする患者が多く、患部にフィルムを張るだけで、フィルムが皮膚組織へと生まれ変わり、やけどの跡もきれいさっぱりなくなる絆創膏があり、TPP により、所謂国内で未認可の治療法や薬剤を使えるようになったりする意味では良い制度とも言えますが、混合診療はデメリットの方が多かったりするので。

- 混合診療のデメリットは
- 先進医療での競争が激しくなり、大学病院に最新設備が整いやすい現在の医療制度では、各病院の医療格差を広げること
 - 保険適用が大幅に拡大されるため国の医療費負担が激増すること
 - 患者の所得に応じた診療格差が生じやすいこと
 - 医師不足が進むこと
 - 治療費の高い治療にも間接的に保険が適用されるため、医者が安い全額保険適用の治療をはじめから選ばず金もうけ主義の信頼性の低い診療が増える可能性が高いこと
 - 公的な保険医療の比重の高い農村地域で甚大な影響がでること
 - 癌検査には今現在は日帰り検診が多いが、混合診療を採用されれば宿泊での検査ばかりを医療機関が進めてくる可能性が否定できないこと

- 保険診療以外の無駄な点滴業務が増加し、患者により無駄な治療が増加すること・医療費7割を支払っている国の監視が低下すること
- 混合診療を理由に保険適用されるべき新たな治療法が保険適用にならない可能性が高まること
- 利益優先となり、患者の意向に沿わず、信用できない診断が増える可能性があること

など、地方の医療の貧困化が一番懸念されます。

医療に関する規制緩和である混合診療はファミリーレストランやチェーン店、ショッピングモールように、病院も大病院しか地方に存在しなくなるでしょう。

私たちの周りにあった小売店が無くなり大型店舗だけの街並みとなった大店法改正と同じ事につながるのです。

お金がないと病院へはいけない、日本は発展途上国の子どものために病気に苦しむ人々を増やすことが良い事なのでしょうか？

そして、混合診療を取り入れて保険適用枠を減らしていく過程でベーシックインカム制度による医療費全額自己負担となる制度改定の第一歩となる混合診療は実は非常に危険な規制緩和と言えるのです。

もし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたします！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

- 【コール】
1. 混合診療の導入はアメリカ保険会社が日本より利益を搾取するための交渉なので、万が一の保険を保つ日本の保険会社では太刀打ちが出来ませーん。
 2. 混合診療は自由診療と術式特許を組み合わせた権利による命の代金の搾取が目的なので、やめてくださーい！
 3. 医療現場で現実上は看護師や介護士は不足していないのに外国人をわざわざ税金を使って呼び込まないでくださーい！
 4. 混合診療は必ず医者側が利益を優先させることになるので、保険適用のみの治療が行えず、一般国民への医療費負担が一気に増加しまーす！
 5. 医者は患者の治療法を事実上コントロール出来るのです。ここに利益を優先する混合診療が可能となれば、安くて合理的な治療は優先されなくなりまーす！
 6. 混合治療は日本が一番有効と判断した治療法を崩壊させ、一般国民を事実上守ってきける判決が出る恐れがありまーす！
 7. 混合治療は新薬の認可基準を無視して副作用が判明していない薬も製薬会社とタッグを組んで患者に押し付けてくる可能性がはらんでおりまーす！
 8. 混合治療は保険の認可を厚生労働省が判断すると権利の侵害と判断される恐れもあり、TPP と併合すると術式特許を持つ者が命よりも利益を優先できる判決が出る恐れがありまーす！
 9. 混合治療は保険の認可を厚生労働省が判断すると権利の侵害と判断される恐れもあり、TPP と併合すると新薬の特許を持つ者が命よりも利益を優先できる判決が出る恐れがありまーす！
 10. 混合治療は国民を新薬の臨床実験が合法化される可能性が高く、TPP の I S D 条項と組み合わせられると事実上の人体実験が合法化されてしまいまーす！
 11. TPP への参加は厚生労働省の天下り先となっている産科無過失補償制度による脳性麻痺の子供の補償金を日本医療機能評価機構を介してピンハネするシステムは TPP を交渉している官僚により保護され、官僚の天下り先を保護する結果を加速させまーす！
 12. TPP への参加は必ず混合診療と株式会社の医療経営を促進させ、患者の差別が発生する事につながりまーす！
 13. TPP への参加は混合診療だけでなく、株式会社の医療経営を本格化させますので、営利中心の命を商売にする病院ばかりの世の中になってしまいまーす！
 14. 医療の株式会社参入は命のやり取りを行う医療現場に株主への配当金を第一義とするありえない事態を引き起こしてしまいまーす！
 15. TPP 参加交渉によって緩和されるであろう混合診療は低い診療報酬の保険点数を採用する皆保険制度と相入れないので、皆保険制度は事実上無力化してしまいまーす！
 16. 混合診療の解禁は、富裕層へのサービス提供を優先するため、豪華な病室や新技術の押しつけが発生し、利益が少ない治療は診療拒否という事態もありまーす！
 17. TPP 参加交渉で発生する混合診療全面解禁は自由診療を対象とする民間の医療保険の収益が必ず伸びるので、郵政民営化や共済の民間医療保険解禁が日常化してしまいまーす！
 18. TPP への参加は必ず自由貿易の弊害で国民健康保険の対象を最小の医療行為になるように迫ってくることは容易に想像できますので、一般国民の治療が疎外される事は間違いありません！
 19. TPP 参加交渉によって発生する医療の株式会社経営緩和は地方の経営する病院が利益競争により淘汰され、地方から今まで人を守っていた病院を倒産に追い込みまーす！
 20. 医療の株式会社参入は有事の際に被災した国民を守る病院が地方から消えているので、その地域が壊滅的打撃を受けてしまいまーす！
 21. 医療の株式会社参入は有事の際でも利益を追求するため、金の持つ富裕層しか治療出来ない事態を引き起こしかねませーん！
 22. TPP など脱退し、地方の医療機関を充実させる政策をとってくださーい！
 23. アメリカ企業の狙いは日本の混合診療導入による先進医療保険の事実上の解放にありまーす！

【縮め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP【21_ 検疫（けんえき）】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対するどこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

TPP には検疫の撤廃が話題となっております。

検疫とは港や空港で、海外から動物・植物・食品などを持ち込まれたり、海外へ持ち出す動物・植物・食品などから病原体や有害物質に汚染されていないかどうかを確認することです。

TPP は日本の国防にも関わる重要な検疫の権利を一気に緩和

してしまおうという恐ろしい話が秘密裏に行われております。
身近なところでは TPP に参加をすると、野菜などの残留農薬の基準が緩和されたりします。

現在も輸入されている中国産の野菜などの残留農薬問題が取り上げられたりしていますが、今輸入されている中国産の野菜よりも残留農薬の濃度の高い野菜が輸入されることとなるのです。

94年～08年まで毎年、アメリカが日本へ規制緩和や構造改革を要求する「年次改革要望書」にて、日本の最大残留基準値設定の緩和をアメリカから一方的に要求されてきました。

また、残留農薬だけではなく、ゼロカロリー食品に多く入っている、アスパルテームやアセスルファミンなどの危険な食品添加物、カビ毒アフラトキシンの付着や腐敗・変敗・カビの発生、酸化防止剤であるTBHQやメラミンなどが、きちんと調べられることなく、現在では日本のスーパーなどで売られております。

現在の状況ですら酷いのに TPP 参加したら、ホストハーベストという残留農薬問題を緩和しようとしているのです。皆さまは、危険である食材を食べたいと思いませんか？

また、自分たち子どもや孫にも食べさせたいと思いませんか？ TPP に参加をすれば、日本の食料自給率は下がり、日本産の食材は値段が跳ね上がり、安全性が無視された食材がたくさん輸入され、安くなります。

しかも、TPP 参加により、皆さまのお給料も減ります。安全な食料は、果たして簡単に手に入るようになるのでしょうか。

もし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたします！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPP 参加によって検疫を自由化すれば、日本は輸入の際にどのような薬品を使われようとも TPP の最低基準以外の調査は行えても、規制をかけることは出来なくなりまーす！
2. 検疫の自由はアメリカだけでなく国際的にも発がん性等が判明していたとしても、その薬品の使用を止めることは困難になりまーす！
3. 検疫は国防上の病原菌感染の差し止めも貿易の自由化が優先され、輸入規制をする事も I S D 条項により事実上は困難になってしまいまーす！
4. 検疫により海外からの狂牛病等を抑える事も出来ましたが、自由貿易はこれらの例外を自由貿易の例外で日本に輸入を差し止めるのは非常に困難となりまーす！
5. 検疫の自由化はまだ判明していない未知の病原菌やウイルス・生物等の輸入規制を事実上撤廃の方向に導くため、最悪の事態だと TPP 参加国内でバイオハザードが発生する事を未然に防ぐことが出来なくなってしまいまーす！
6. 検疫の自由化はサンフランシスコ条約等による輸出入規制も対象となる可能性もあり、生物の絶滅危機が増大する可能性が高くなってしまいまーす！
7. TPP 参加交渉によりアメリカはアメリカ食品医薬品局の審査を望んできており、アメリカ主導の審査となれば、日本の検疫についての自主防衛判断を日本は手放すことになってしまいまーす！
8. TPP では WTO 協定の中の S P S 協定等により定められる国際基準よりも緩い規定を押しつけ、大変危険な状況になりかねませーん！
9. 検疫の自由化は今までアメリカや中国で大問題となっている加工食品や食品添加物の貿易障害が無くなってしまいうため、日本の食の安全が崩壊してしまいまーす！
10. TPP 参加による牛肉 O I E 基準緩和が、狂牛病危険部位の輸入を許すことになりまーす！
11. TPP 参加による原産地規則撤廃の検疫免除で、食の安全がおよびかされまーす！
12. 日本の伝統や植物や工作物や産業を破壊するようなものであっても、自由化したら最後、二度と輸入の差し止めは出来ない上に、公害になったとしても、日本国内で何の対策も取れなくなりまーす。
13. 一度危険な農薬や遺伝子組み換え種子・そして狂牛病の牛であっても自由化を許せばそれを輸入禁止することは出来ませーん！
14. TPP 参加による貿易優先の安全規制を、優先しないてくださーい！

【締め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP 【22_資格】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフターブ）に反対するごこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！

皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

現在、TPP を推進する方々は資格の重要性を全く理解せずに TPP 参加国同士で資格の相互認証を進めようとしております。

資格の相互認証を行うことができれば、どの TPP 参加国の基準で資格を取得しても、TPP 参加国内においては取得した資格を用いて仕事ができるという事です。

一見聞こえは良いですが、実は大変な問題が発生しかねないのが資格の自由化の問題なのです。

何故資格を自由化してはいけないのでしょうか。
そもそも資格とは、国の文化や風習、法律、そして国の状況に応じて対策を打ち出すにはどうしても専門的に詳しい人間が必要になるために資格というもの存在するからです。

国に資格が存在するという事は、国によって最善となる厳しい基準を全て理解した上で、最善の行動を行うことが出来、国家資格者が資格の専門の仕事に従事するからこそ、安全性や効率の高い仕事生まれ、私たちの安全な生活を支えることが出来る事を意味するのです。

TPP 参加において資格を自由化するという事は、TPP 参加国の人間が日本に、そして日本の資格者が TPP 参加国で仕事を従事する事

になり、互いに言語・文化・風習・法律・安全性・そして仕事のし方も全てバラバラになってしまう事を意味し、非常に仕事が多岐かつ安全性が保てなくなる事は容易に想像がつきます。

更に企業が資格者の高い技術に見合う単価を削減させ、事実上は資格者を市場から排除し、独自の判断基準と効率性ばかりを目指して TPP 参加国の安全性がコストカットされる事は想像に難くありません。

資格を自由化するという事は、全ての取引や作業や基準、そして安全性が事実上崩壊するだけでなく、当然全ての事においてコストカットが行われるので、国防や経済に大打撃を与える事につながるのです。今こそアジアの成長を取り込む事は話し合うのではなく、国内の中小企業を保護する政策や TPP や過度の自由貿易を是正すべき時ではないでしょうか。

もし TPP や産業競争力会議が危険だと思ったら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたします！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPP への参加はフィリピンやインドネシアから看護師や介護福祉士・IT 技術者の受け入れだけに留まらず、これからは中国、韓国等から医師、歯科医師を呼び込もうとしています。お願いですから外国との相互資格承認をやめてくださーい！
2. 日本は司法制度すら現在形骸化されている裁判員制度だけでなく、陪審員制度すら TPP に採り入れられる可能性が高く、事実上の司法制度の崩壊を招くので資格の自由化をやめてくださーい！
3. 建築士の自由化は、他の TPP 参加国にない地震という災害の基準が非常に緩く他の国の建築士では日本の基準に対応できないので、建物の崩壊を招く建築士等の土木資格の自由化をやめてくださーい！
4. 資格の自由化は、自由貿易の例外として耐震基準すら自由化の対象とならねないので、絶対にやめてくださーい！
5. 土木インフラ資格の自由化は国土の根幹が効率化によりコストカットを呼び、今ある交通インフラやエネルギーインフラ設備の安全性が確実に奪われ、国の発展途上国化が進んでしまいまーす！
6. 医師等の資格の自由化は命のやり取りを行う重要な資格なのにも拘らず、言語の隔たりが各地で発生するだけでなく、日本の医療基準も自由化により崩壊を招き、TPP 参加国全体の大多数の命が危険にさらされまーす！
7. 資格自由化による各種登記制度等の崩壊は国土が狭く正確性を要するこの国で行われた場合、各地で土地や建物の権利関係が一気に崩壊してしまいまーす！
8. 電気工事士や自動車整備技師等の理系技術資格の自由化は全ての製品の統一化が曖昧となり、日本が誇りとしてきた独自の安全性や精度が犠牲となり、made in Japan の価値が一気に失墜しまーす！
9. 資格の自由化は海外の日本の土壌に合わない資格と競合する以上に、日本人の雇用が奪われまーす！
10. 資格の自由化は資格の取得に英語を強要される可能性が高く、多数の日本の資格者が失業する恐れだけでなく、資格者が日本人以外ばかりになりかねませーん！
11. 資格の自由化により放送通信技師等が緩和されれば、現在のマスコミは外国人労働者ばかりになりかねず、放送事故ばかりの放送になりかねませーん！
12. 資格の自由化は現在資格を取得している人間に大量の失業者を出し、日本の国力を一気に低下させてしまいまーす！
13. 資格の自由化に伴い、現在すら資格商売を行う有資格者のフレ状態をより酷くするインフレ対策である構造改革をやめてくださーい！
14. フィリピンやインドネシアからはすでに看護師や介護福祉士を受け入れておりますが、TPP に参加すると医師免許全ての分野での受け入れを条約により解放され、日本の医療制度は壊滅してしまいまーす！
15. 現在日本では裁判員制度をアメリカの圧力により採用されておりますが、TPP に参加するとこれすら崩壊し、金のある弁護士が押しの強い弁護士が勝つ陪審員制度を導入され、日本の司法制度は根底から壊滅してしまいまーす！
16. 日本の土木建築業界は災害大国日本に合わせてある厳しい判断基準を備えておりますが、これらは地震や災害とは馴染まない日本以外の判断基準に投資目的で合えられる可能性があり、日本の公共建造物が危険な構造物になっていく懸念がありまーす！
17. 日本の各種土木・建築資格が貿易の例外となる可能性があるため、海外の建築士等の緩い免許基準と TPP 参加国通用の資格とならねないため、海外の建築士が資格相互承認により一気に外国人資格者で溢れかえってしまいまーす！
18. TPP に参加すると、資格制度により安全と品質を保っていたものが、外国からの基準により壊れ、全ての作業に事実上の資格が阻害される可能性が高いてーす！
19. TPP 参加による国家資格の国際化で資格制度の根本否定をやめてくださーい！
20. TPP に参加すると、全ての資格制度が TPP 加盟国では投資自由化の対象となるので、専門職の安全担保が失われまーす！

【締め】
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA, TPP, FTAAP 反対しまーす！！

TPP 【23_規制緩和】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフターブ）に反対する

ごこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！
皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

今回の TPP だけではなく、日本はおよそ 20 年余りを、規制緩和が行われてきました。

現在までにアメリカからの事実上の圧力として「日米構造協議」から始まり、「年次改革要望書」「日米経済調和対話」が規制緩和に大きな影響を与えた現実があります。

我が国の規制緩和によって、私たち国民に何が起きたかという、

- 国鉄民営化による JR の設立
- 金融ビッグバンによる金融システム改革
- 医療介護保険の第三分野保険の外資保険業の販売自由化による海外企業の日本参入によって日本の保険会社の圧迫と海外保険会社の保険料支払わないケースの増大
- 大都市圏での高層ビル建設の高さ制限の緩和と、超高層ビルの建設促進
- 地下空間の利用規制緩和による再開発利用拡大
- 大店法大改憲により、大型ショッピングモールやファミリーレストランの増加による小売店の大幅倒産とシャッター街の増加
- タクシー台数の制限撤廃によるタクシーの市場飽和
- 貨物自動車運送業やバス運送事業の新規参入の条件緩和による事故の増大
- 電気通信事業の開放によるサーバー海外移設等による日本の情報の海外流出
- 土地の賃貸を条件とした農業への株式会社参入
- 郵政民営化による地方郵便局の統廃合による過疎化
- 労働者派遣事業による派遣会社の増加、労働者派遣法の緩和による非正規雇用の急増による労働者賃金の低下と労働条件の悪化。
- 建築基準検査機関の民間開放による耐震偽装問題発生
- 行政サービスの外国資本等への開放による高額入札の外資参入と国内土建企業等の疲弊
- 総合特区法による大企業への合法的脱税優遇

等、果たして、規制緩和は私たちにこれからも必ず良い事になるのでしょうか？
現在は TPP の交渉参加を隠れ蓑とし、日米貿易協定という名の要望書だけでなく、USTR アメリカ通商代表から、BSE 牛の緩和、自動車の緩和、保険や金融の緩和等を今でも強要をされており、現政府や官僚は大抵の要望を鵜呑みにして聞く事態になっているのです。

現状ですら間接的なアメリカの多国籍企業の言いなりであるにも拘らず、政府は日本経済再生本部と産業競争力会議によりとんでもない解放を行う計画ばかりが打ち立てられており、実際には日本より安い人件費と合法的脱税、そして国が税をばら撒くことにより、多国籍企業が恩恵を得る事を目的とした海外進出であるのが現実です。

日本の製品を安い人件費と給料の発展途上国に売り込む事で、本当に日本はアジアの成長を取り込む事で成長するのでしょうか。

そして、みなし外国税控除と消費税で、如何に大企業が合法的に税金から収入を得ているのか、また、みなし外国税控除と消費税で資金をばら撒いているのが、政府系金融機関と民間銀行を主導する財務省の天下りと資金流出問題があるのです。

TPP 参加で年間 5 兆円の収納がある関税を撤廃した場合、5 兆円の穴を負担するのは我々日本国民で、実際に消費税の増税発表があったように、アメリカ企業や多国籍企業に対しては優遇しても日本の国民には増税で負担を強いているのが現状です。

TPP 参加へは、国内法の整備が終わったら批准へと向かうでしょう。

TPP のために、法律が変わる事は果たして良い事なのでしょうか。

日本にとって大切なことは報道されず、芸能ニュースや海外の深刻なニュースを報道し、裏では日本財産をグローバル企業に売り渡すことが進められています。

絶対に日中韓 FTA, TPP, FTAAP（エフターブ）を許してはいけません。

もし TPP が危険だと思ったら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。お願いいたします！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーいーい！）

【コール】

1. TPP に参加する事によったところで相手の GDP は日本よりも圧倒的に低く、TPP 参加加盟国からの利益は多国籍企業にしかありませーん！
2. TPP 参加と同時に並行で進められる各特別特区により企業の法人税に対する合法的脱税をする事をやめてくださーい！
3. TPP 参加国に対する租税条項と同時にみなし外国税控除による法人税の合法的脱税をやめてくださーい！
4. TPP の規制緩和による多国籍企業の海外進出による事実上の労働奴隷制度推進は日本の評判を一気に落としまーす！
5. TPP の規制緩和は日本の資源確保と発展途上国へのインフラ整備のみならず互いの国益に適いますからそれ以外の事は互いの国益を考慮して行ってくださーい！
6. 現実には多国籍企業の人件費削減や政府関連金融機関の融資を日本ではなく発展途上国に多国籍企業進出と脱税を行う都市部ばかりでーす。
7. もう一度発展途上国と日本の国益双方の利益となるインフラ整備だけに絞ってくださーい！
8. 財務省や日銀、外務省等からの天下り先によるアジア開発銀行を代表とする政府系金融機関の融資に対して正当な監査を行う仕組みをしっかりと作ってくださーい！
9. TPP や各産業の規制緩和ばかりを優先して日本の産業を無駄な競争に導いて品質低下と失業率の増加を招く日本の品質を守る供給能力を潰す事ばかりしないでくださーい！

【締め】
日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

TPP【24_資源とISD条項】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対する

どこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！
皆さん、貿易自由化と聞いて何をイメージしますか？
自由という聞こえの良い言葉で包んだ、大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

今回の TPP だけではなく、日本はおよそ20年余りに渡り、数々の規制緩和が行われてきました。

ただ今回の規制緩和は、投資を武器とした規制緩和と ISD 条項により日本がこれから資源大国となる事を根底から潰し、大企業にその利権を売り渡そうとする内容にもなりかねない問題があるのです。

投資の疎外となりうる資源の採掘権と ISD 条項の可能性の問題です。

本来資源とは国の経済状況等により、資源の採掘には国が管理し、採掘量を調整する役割がありますが、資源の採掘も投資の一つなので、資源採掘権は投資の対象となりうる現実があります。

規制緩和の恐ろしいところは、投資を目的とした対象がほぼ全てとなるので、埋蔵されている TPP 加盟国の資源の解放が確実に規制緩和の対象となる事が予想されるのです。

どの国にも必ず資源というものには存在する以上、どの国の資源も投資の目的となりますが、TPP の条文を参考にまともに解釈をしようとして、資源の採掘に対する権利を、政府が資源の保護をした場合は、例えば資源採掘計画を国家が行っていなかったとしても、資源の採掘に対する投資の妨害となるため、ISD 条項を用いた訴訟は止める手段が無いのです。

TPP によって資源を発掘できるような巨大な多国籍企業が、資源採掘権欲しさに資源を保有する国家に対して ISD 条項を用いて行う事になれば、果たして資源を国が守ることが出来るのでしょうか。

結果は、埋蔵量に対する予想利益を基にした損害賠償請求判決が出て、全く不思議ではない現状だけが残るのです。

そして日本の場合、尖閣諸島の石油だけでなく、レアメタル、レアアース、メタンハイドレート、天然ガス等、全ての分野が対象になる可能性も当然否定できません。

規制緩和と ISD 条項の本当の恐ろしさは、実行できる力のある企業が、ISD 条項を利用すればどんな事でも、投資目的の訴訟対象とすることが出来る事に、本当の問題があるのです。

本来国の資源というものは、国民を豊かにする為の財産であり、多国籍企業が利権を得るためのものではないはずなのですが、TPP の条文を悪用すると日本や TPP 参加国の資源も彼らの財産になり下がる恐れがあるのです。

果たして、TPP における規制緩和は TPP 加盟国だけでなく、大半の世界人類のためになるのでしょうか。

資源の無造作の発掘は過剰な資源乱用による世界混乱を招くだけです。

今こそ、TPP は基より行き過ぎた WTO における自由貿易の行き過ぎから、世界各国に対する保護貿易と各国の産業を守るための WTO に代わる、新たな保護貿易を推進する国際機関を、日本が中心となって設立していくべきではないでしょうか。

絶対に日中韓 FTA、TPP、FTAAP（エフタープ）を許してはいけません。

もし TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。その上で一人でも多くの方に TPP の危険性を伝えてください。

お願いいたしまーす！
TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーい！）

【コール】

1. TPP への参加は、政府調達における資源発掘権の解放も意味し、日本の資源が、海外企業の利権どころか、TPP 加盟国政府への解放すらされかねませーん！
2. 日本の資源は、日本の国民の為に使われるものでーす！
3. 日本の資源採掘権に対する政府調達における投資の自由は、ISD 条項を後ろ盾にしたアメリカ企業に対する資源の譲渡すらあり得てしまいまーす！
4. 日本の海底のレアメタルは、日本全体の為に使うべきであり、政府調達によって一部の権利者が、投資によって利益を独占できるようなことは、やめてくださーい！
5. 日本のメタンハイドレートは、日本国民の生活の為に使われるべきであり、天然ガスにおける投資への開放は絶対にやめてくださーい！
6. 日本の資源は多国籍企業の利権に売り渡さないでくださーい！

【締め】
日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

TPP【25_特定秘密保護法案】

【前段】
ご通行中の皆様、私たちは日中韓投資協定、TPP、FTAAP（エフタープ）に反対する

どこの団体にも組織にも属さない有志の集まりです！
皆さん、TPP に入ると誰が得すると思いますか？

TPP 参加国の全国民の1%にあたる投資家とグローバル企業本体だけが得をし、99%の国民には甚大な弊害を与える大変恐ろしい協定が結ばれようとしています。

現在、特定秘密保護法案というものが審議され始めており、政府は情報公開法によって、私たち日本国民は日本の事を知る事が出来る権利をはく奪する事を模索しています。

現段階で発表されている法律案を見ると、非常に問題のある法律案であることが判明しており、表向きの内容は、国家の安全に影響のある情報を特定秘密と定め、国防、外交、スパイ、テロに対する防御策として国防と情報管理の徹底を行う事を目的としています。

ところが特定秘密保護法案の現実の中身はというと、日本における情報の統制と政府に対する規模の大小を問わない反体制の駆逐及び計画段階での協議すら懲役刑付きの逮捕要件を伴う恐ろしい法案なのです。

特定秘密に対して携わる公務員に懲役10年以下の1000万円以下の罰金だけでなく、特定秘密に関わる情報につい

て一般国民が調べようとすると、事もあろうに時の政権の定める政令によって逮捕できる事態が予測される内容となっております。

特に酷いのが教唆・扇動・共謀の罪が明記されている事であり、政府が秘密と定めている情報に対する抗議行動は基より、抗議行動についての会議や計画を画策するだけでも逮捕要件になってしまいます。

特に特定有害活動及びテロリズムの範囲があまりにも曖昧で不明確であり、時の政府が悪用すればどんな人物であろうと政府に対して逆らうようだったら逮捕要件に該当させることが事実上可能な法律となっているのです。

しかも特定秘密には外交の貿易や条約についても該当しているため、TPP における秘密条項をそのまま条文とし日本の法律として成立させる事も大きな目的としている以上、特定秘密保護法案が可決されれば TPP は確実に参加の方向に一気に進んでしまう事でしょう。

TPP は国民の大多数が内容を知れば反対する内容であり、特定秘密保護の法律は TPP を阻止するうえで絶対に可決してもらいたくない法律案なのです。

基本的に、現行法ですら政府は防衛上などの問題で最重要機密は国民に非公開です。

外交についてもスパイを防止する上での法整備が成されていない事は間違いないので確かに必要な部分はありますが、特定秘密保護の法律には、外国からのスパイ活動を防止するのなら日本国籍を持つ一般人を該当から外すことが殆ど考慮にすら入っておりません。

スパイを防止するなら特定秘密に携わる特定公務員に対して、海外からの賄賂や日本企業や日本人を通して間接的に賄賂を受け取る事に対して厳罰に処せばいい話ですが、賄賂に関する内容は当然ありません。

賄賂に関する内容すらない、行政と政府有利で国民を情報統制する法律は見ることがありません。

特定秘密保護法案の内容では、TPP の参加条件を満たすための国民の疎外を情報で行う事は勿論、一切国民のためにならない上に、国民の表現の自由が政府の都合によって迫害されるに留まらず、一部の人が TPP の内容を示す情報を得ることが出来、一部の人間が情報を知る上で豊かになるものだったりするのではないのでしょうか。

秘密保護法案が通れば、日本も一部の上層部に支配される中国のような国になってしまいます。

秘密保護法案をはじめ、年内妥結であろう TPP も絶対に許してはいけません。

もし秘密保護法案や TPP が危険だと思った方がいらっしゃいましたら、国会議員や各省庁に電話や手紙・FAX・メールを送ってください。

その上で一人でも多くの方に秘密保護法案と TPP の危険性を伝えてください。お願いいたしまーす！

TPP のシュプレヒコールいきまーす！（はーい！）

【コール】

1. 特定秘密保護法案により国会議員に対してすら時の政府に都合のよい守秘義務が発生し、国会議員の言論の自由が損なわれまーす！
2. 特定秘密保護法案は安全保障という言葉の多様性により特定秘密情報の範囲が広すぎて政府の都合の悪い情報は隠されまーす！
3. 政府の情報が30年以上経っても政令の定めにより永遠に国民に対して情報開示がなされることはありません！
4. 特定秘密保護法のテロリズムの定義が政治上のその他の主義主張に基づいて国家や他人に強要する事と書いてあるためにテロリズムと認識された場合に対する言論の自由が束縛されまーす！
5. 特定秘密保護法には外交に対する情報も該当し、政令の定めによっては TPP における秘密条項を遵守する意味で TPP の情報は一部の人間しかわからなくなりまーす！
6. 特定秘密保護法には外国籍に対する規制よりも日本国籍を持つ人間への情報統制法となるので、政令の定め方によっては言論の自由が損なわれまーす！
7. 政令の定めが安全保障を原則とした基準となるので、政府の都合の悪いデモパレード等が行われた場合に強要と解釈すればデモパレードも現実上は出来なくなりまーす！
8. 特定秘密保護法は過去の治安維持法や軍機保護法・国家総動員法にもあるため、悪用されれば昔の特高警察のような政治に対する皮肉がある海外のレコードを所持してただけで逮捕された過去と同じような事が出来る法律案の先駆けにもなりかねない危険な法律でーす！
9. スパイ防止法と特定秘密保護法はまるで異なりまーす！
10. 特定秘密についての基準によって決めるのは、現実上内閣となり、それを監視する機関の条文が無い以上、政府と行政の都合のみを具現化した特定秘密保護法は一から審議しなおしてください！

【締め】
日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！
日中韓 FTA、TPP、FTAAP 反対しまーす！！

TPP【26_予備シュプレヒコール集】

所謂ボツ案という・・・ヽ(´▽`)/

- 【コール】
1. 日本人の雇用を削る TPP 参加よりも、日本人の雇用アップの政策を、とってくださいーい！
 2. TPP 参加を理由とした増税を、やめてくださーい！
 3. TPP で日本人の多くが失業しまーす！

4. TPP 参加すると内閣府試算1年で、4000億円のプラス程度しか日本の貿易は増えませーん！
5. その程度の利益で日本の全ての産業に悪影響を与える TPP 参加交渉を直ちにやめてくださーい！
6. TPP 参加による IT 企業進出で、日本 IT 関連会社の仕事を奪わないでくださーい！
7. TPP 参加による外国からの教育・歴史・伝統への干渉を許すことをやめてくださーい！
8. TPP 参加によって、日本のデフレの悪化によって若者の財産がよりいっそう減少するので、結果的に少子化が加速しまーす！
9. 輸入品が下がっても、それ以上に所得が、下がりまーす！
10. TPP 理念である、10年以内の完全自由貿易化を目標とする、TPP 参加をやめてくださーい！
11. TPP 参加によるデフレの深刻化を絶対に阻止しましよー！！
12. TPP は通貨戦争を勃発させ、日本は円高によるデフレが続きまーす！
13. TPP デフレにより、99%の国民が貧民化しまーす！
14. TPP 参加よりも東北震災復興事業を、行いましよー！
15. TPP 参加による文化・思想の自由化で、日本の素晴らしい文化を、汚さないでくださーい！
16. TPP で商業優先化により歴史と伝統が、崩壊しまーす！
17. 金融と投資の解放は現在国内運用以外を認めない郵貯や簡保・共済を開放することになり、投資家が自由に預貯金の融資先を取り決め、我々の貯金を自由に使われてしまいまーす！
18. TPP の投資国境を無くすと、巨大資本による暴力により、上場株式会社が乗っ取られ、日本の労働者の給料が激減、もしくは失業しまーす！
19. 安易な過度の自由貿易は、経済的格差拡大を生むので、両国の不足材料を補う以上の自由貿易は、即刻やめてくださーい！
20. TPP 参加によるオバマ大統領の輸出増大計画によるグローバル企業の推進を、許さないでくださーい！
21. TPP 参加よりも国内需要喚起の政策を、とってくださいーい！
22. 国内内需でどうしても不足してしまう時に、仕方なく海外の供給能力を頼る事が、本来の国の経済対策でーす！
23. TPP 自由化によって安い物資の流入による、物価下落を食い止めましよー！
24. TPP を農業問題だけに、矮小化しないでくださーい！
25. 自治基本条例のように、民主主義の崩壊を招く TPP は、民主主義の崩壊を招きまーす！
26. ISD 条項は日本人が訴えられることと同じでーす！
27. 開国という言葉で TPP を、美化しないで下さーい！
28. 国際投資紛争解決センターでの法律で裁くという日本の司法の根幹を否定する TPP に、参加しないでくださーい！
29. 米国や日本の政治家や経済人が TPP を求めるのは、日本の市場を、食いたいからでーす！
30. 日本の輸出依存度は2割弱なので、日本は輸出立国では、ありませーん！
31. 日本は日本の内需で十分に、やっていけまーす！
32. 先日のアメリカとの TPP 合意でもわかる通り、アメリカへの譲歩ばかりで、日本は何も有利な交渉が出来ていませんでした。日本政府に交渉能力が全くないことがすでに露呈しております。安倍総裁は公約通り日本政府に交渉能力が無く、国益を損する事がわかっている以上 TPP 参加を撤回して下さるようお願いしまーす！
33. これ以上の開国は日本の姿が、なくなりまーす！
34. TPP に入らないと経済損失が発生するというのなら、今までの外交貿易で日本は多大な被害を受け、すでに財政破綻していることになりませんが、現実には世界トップの貿易黒字国であり、日本は儲かっている状態なので、TPP に参加するリスクを負う理由が全くありませーん。！
35. 関税と非関税障壁を撤廃すれば、それに合わせた多数の法律改正を TPP 加盟国より迫られまーす！
36. 北朝鮮ミサイル問題のどさくさに紛れて、TPP や日中韓投資協定の前提に必要な消費税改悪・健康保険改悪・マイナンバー法案等を閣議決定し、大多数の国民を不幸にする法案を、参議院審議に持ち込まないでくださーい！
37. アメリカの利益至上主義が、日本の農業・医療・投資・知的財産・公共事業を用いて大量の失業者を生みまーす！
38. 通貨戦争の円高デフレは、あらゆる国内産業を一気に疲弊させまーす！
39. 多大な被害などなく、むしろ黒字だった日本に、TPP 参加で経済損失があるという事自体がデタラメでーす！
40. ベトナム戦争枯葉剤で悪名高きモンサント社と組む、住友化学・経団連会長・米倉弘昌(はねくら ひろまさ)は、経団連会長を辞任してくださーい！
41. TPP 参加の判断は投資自由化の影響で土地使用許可開放を招く危険性をはらんでおりまーす！
42. TPP 参加による大幅法律改正で、独立行政法人増加による天下り増加を、許さないでくださーい！
43. 私たちの日本企業を守る非関税障壁を撤廃しないでくださーい！
44. TPP 参加による郵政開放を条件とした郵便貯金や簡保の金融開放をやめてくださーい！
45. TPP 参加による教員免許の国際化を、やめてくださーい！
46. TPP に参加することにより日本の水源が、乗っ取られまーす！
47. TPP 参加の判断は投資自由化の影響で土地使用許可開放を招く危険性をはらんでおりまーす！
48. TPP 参加で外国による乱開発を、とめられませーん！
49. 政府の言うハイレベルな交渉という言葉で国民は誤魔化されませーん！
50. デフレ状態をより酷くするインフレ対策である構造改革をやめてくださーい。
51. 地方自治体の外交案件はそもそも出来ないのに、地方自治体は独自の過度の外交を行わないでくださーい！

保護貿易(´・ω・`)

という言葉を思い出そう！！

◆若者からの投票が日本を救う!!◆
[HP] <http://ainippon.web.fc2.com/other.html>
[BLOG] <http://ainippon.blog.fc2.com/>

※◎と入っておりますが、転載自由です。
こちらを原案として文章の書き換え等を行った場合の責任は負いかねますー！ヽ(´▽`)/という意味で◎を載せております。